

岩倉市人口ビジョン(案)

平成27年12月

目 次

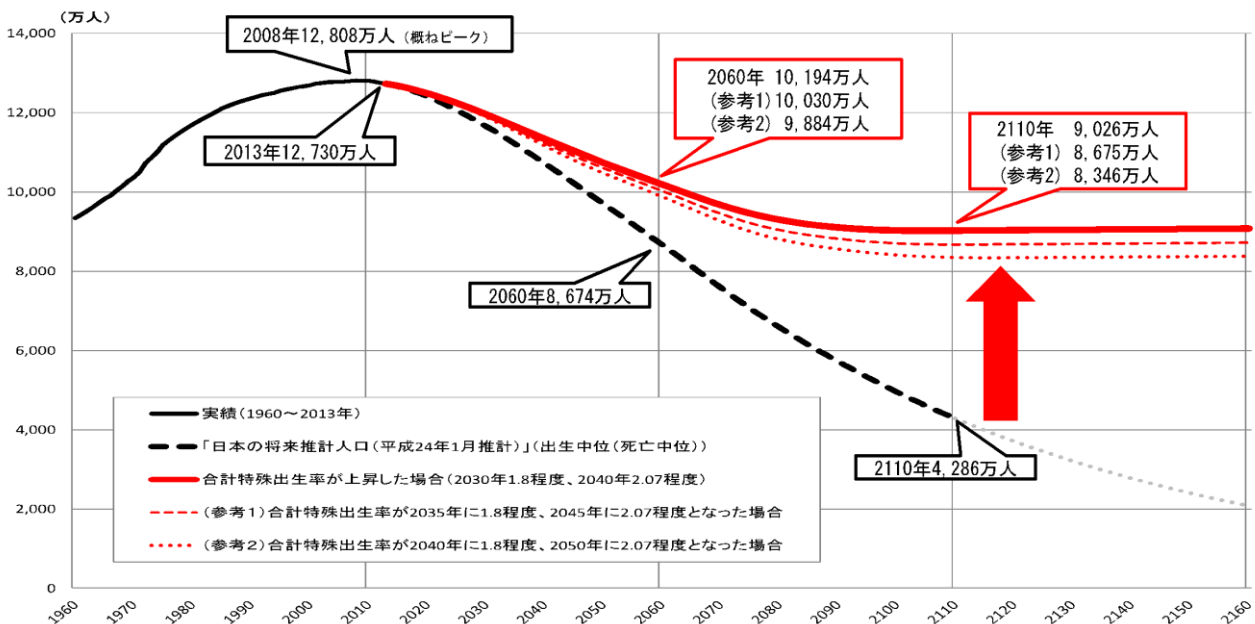
第1章 我が国の人口の見通し	1
第2章 岩倉市の人口の現状分析	2
1. 人口推移に関する分析	2
2. 世帯推移に関する分析	7
3. 自然増減に関する分析	10
4. 社会増減に関する分析	13
5. 人口増減に関する分析	18
6. 産業別就業者数の推移	19
第3章 アンケート結果による岩倉市の人口の現状分析.....	22
1. 転出・転入理由	22
2. 転入先として岩倉市を選択した主な理由	23
3. 転出者の岩倉市への再転入意向と再転入の場合の理由	24
4. 岩倉市での定住意向	25
5. 現在の子ども数と理想の子ども数	25
第4章 人口の将来推計	27
1. 推計方法	27
2. 推計結果	29
第5章 岩倉市のめざすべき方向と人口の将来展望	33
1. 背景	33
2. めざすべき方向	33
3. 人口の将来展望	33

第1章 我が国の人口の見通し

- 日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少し、我が国は人口減少時代へと突入しました。今後は、人口が減少し、2060年では8,674万人まで減少すると予測されています。
- なお、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人、2110年には9,026万人程度で安定的に推移するものと推計されています。
- このような人口の減少、高齢化に伴ってもたらされる地域の経済や社会への影響を考えると、東京への一極集中を防ぎ、地方への特に若い世代の人口流入を図り、また出生率を早期に改善させるための対策を講じていく必要性が指摘されています。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

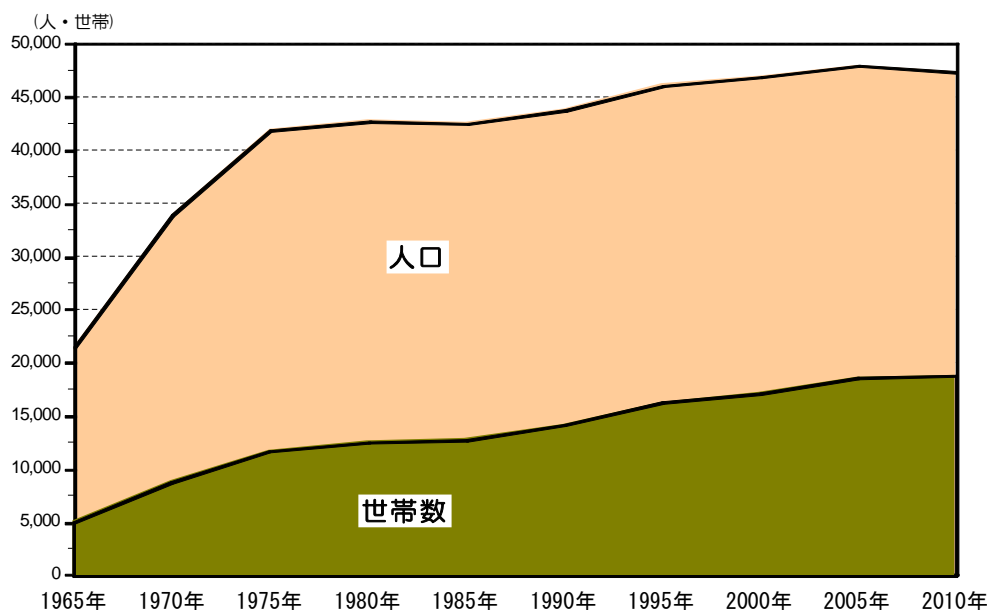
第2章 岩倉市の人口の現状分析

1. 人口推移に関する分析

(1) 総人口・世帯数の推移

- 本市の人口は、1960年（昭和35年）には14,431人でしたが、高度経済成長を背景とした都市圏への人口集中、岩倉団地の建設等により人口は急激に増加し、1965年には21,459人に増加しました。その10年後にあたる1975年（昭和50年）には41,935人と、1965年の2倍近くになりました。
- その後、1993年（平成5年）に地下鉄鶴舞線と名鉄犬山線の相互乗り入れが始まり、交通利便性が一層向上したことなどに伴い、1990年代前半には一時、転入が転出を上回る社会増に転じたものの、総じて社会減が続いています。一方で、これを上回る形で自然増が続いてきた結果、1985年（昭和60年）以降は一貫して人口が増加傾向にあり、2005年（平成17年）には47,926人となっています。
- しかしながら、リーマンショック以降の経済環境の悪化と少子高齢化などを背景に2010年には人口減少に転じました。その後、ある程度の回復傾向はみられるものの、今後とも人口減少基調は続くことが予想されます。
- 一方、世帯数については依然として増加基調にあり、2010年には18,952世帯となっています。

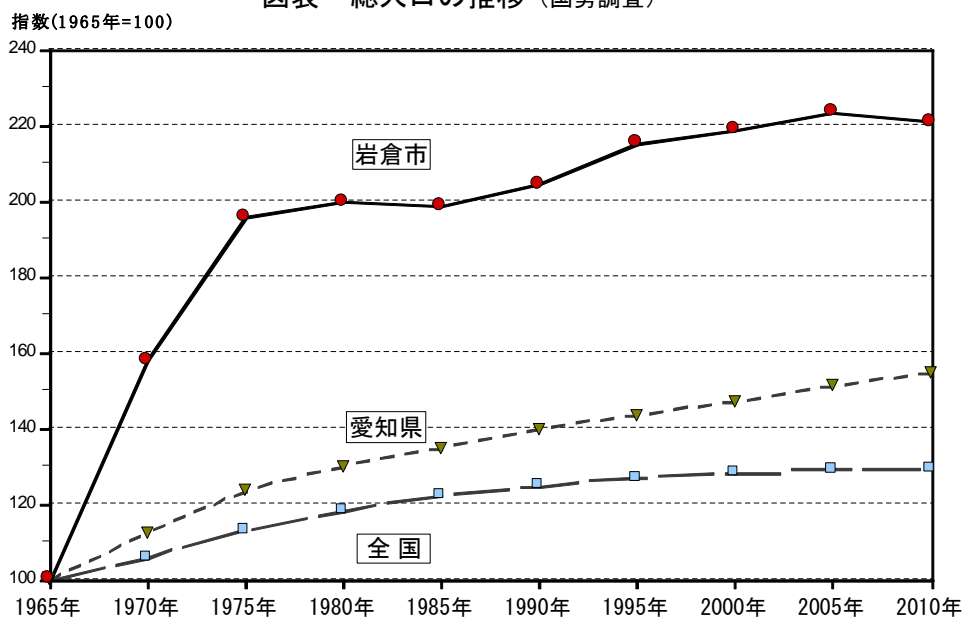
図表 総人口・世帯数の推移（国勢調査）



	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口	21,459	33,843	41,935	42,800	42,580	43,807	46,175	46,906	47,926	47,340
世帯数	5,193	8,972	11,818	12,738	12,990	14,313	16,353	17,346	18,724	18,952

●なお、全国や愛知県の人口の推移と比較して、本市では、特に1975年までの人口増加率が極端に高く、高度成長期に住宅都市として急激に人口増加した状況が顕著に表れています。

図表 総人口の推移（国勢調査）

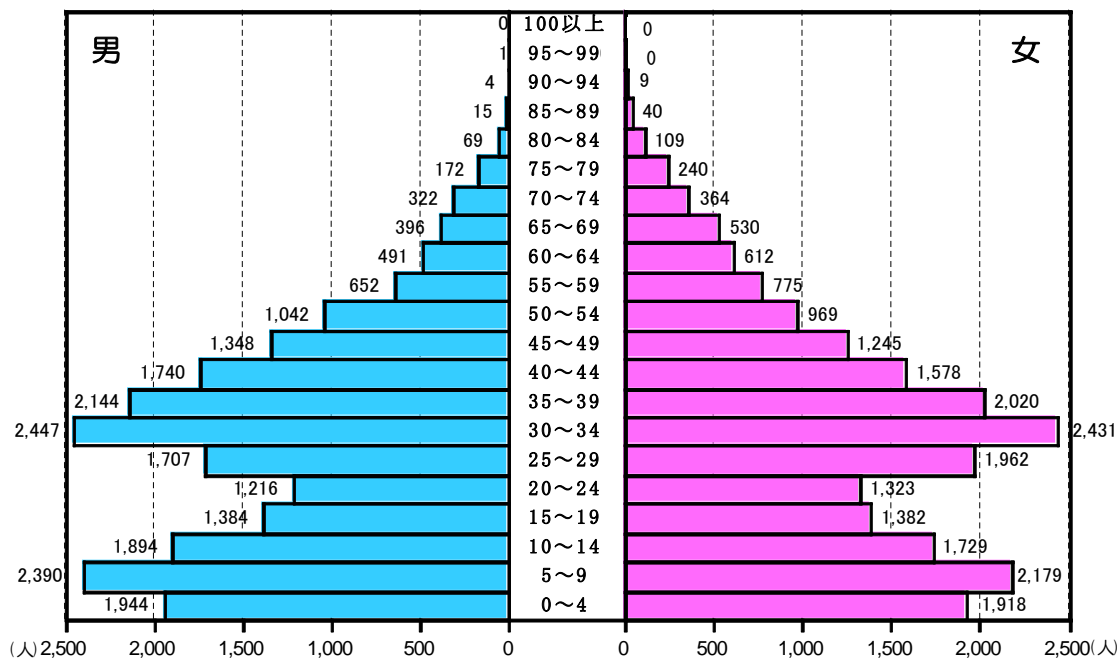


(2) 性別・年齢別人口の推移 (人口ピラミッド)

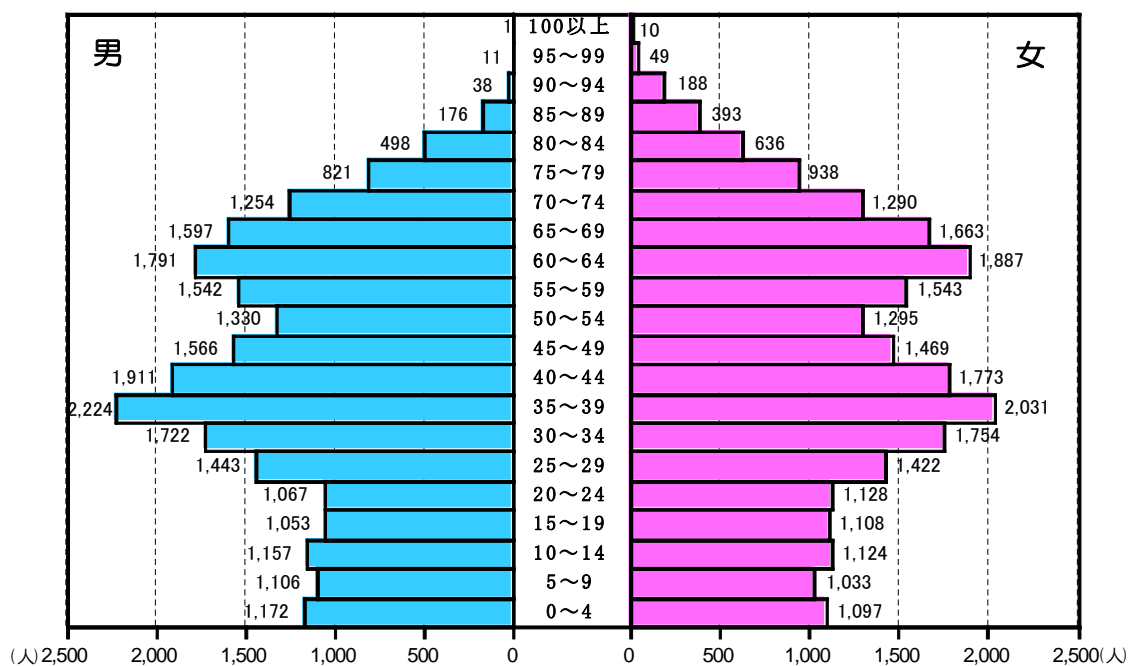
- 1980年(昭和55年)の国勢調査による人口ピラミッドでは、団塊の世代と団塊ジュニア世代が突出した人口構造になっています。
- しかし、少子高齢化が進み、2010年(平成22年)の人口ピラミッドではいわゆる釣り鐘型、さらには、つぼ型になりつつあります。

図表 人口ピラミッド・5歳階級(国勢調査)

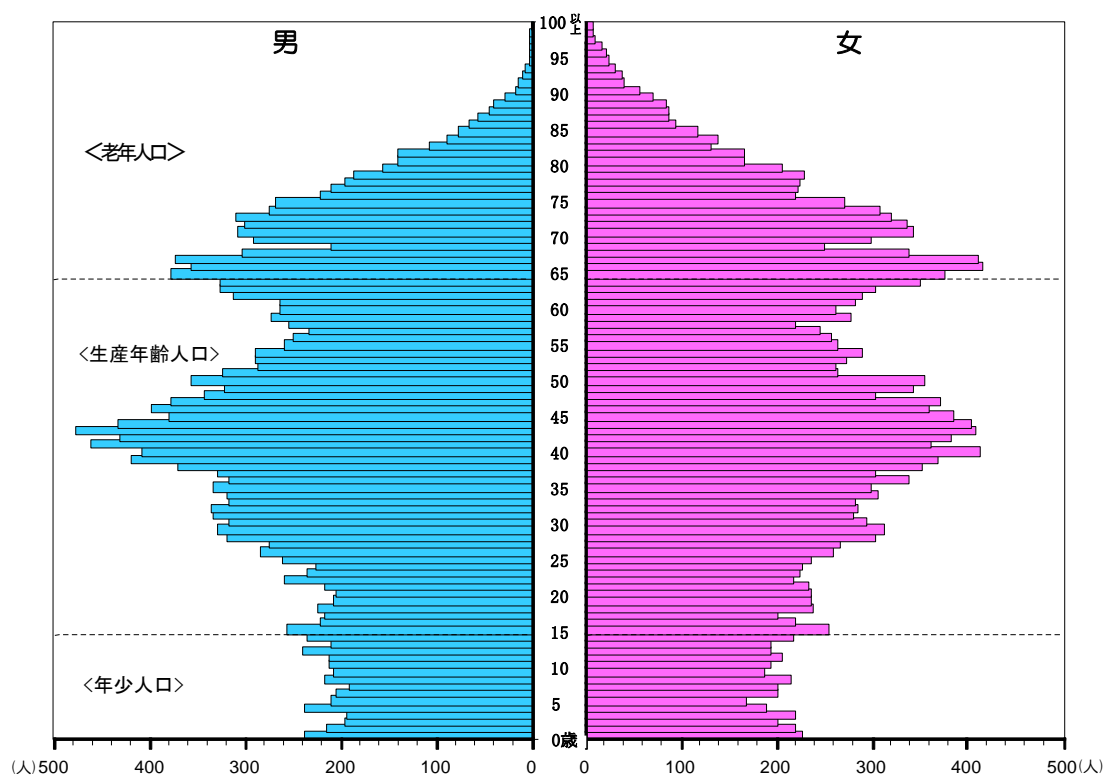
[国勢調査1980年]



[国勢調査2010年]



図表 最近の人口ピラミッド (岩倉市ホームページ H27. 4. 1 現在)

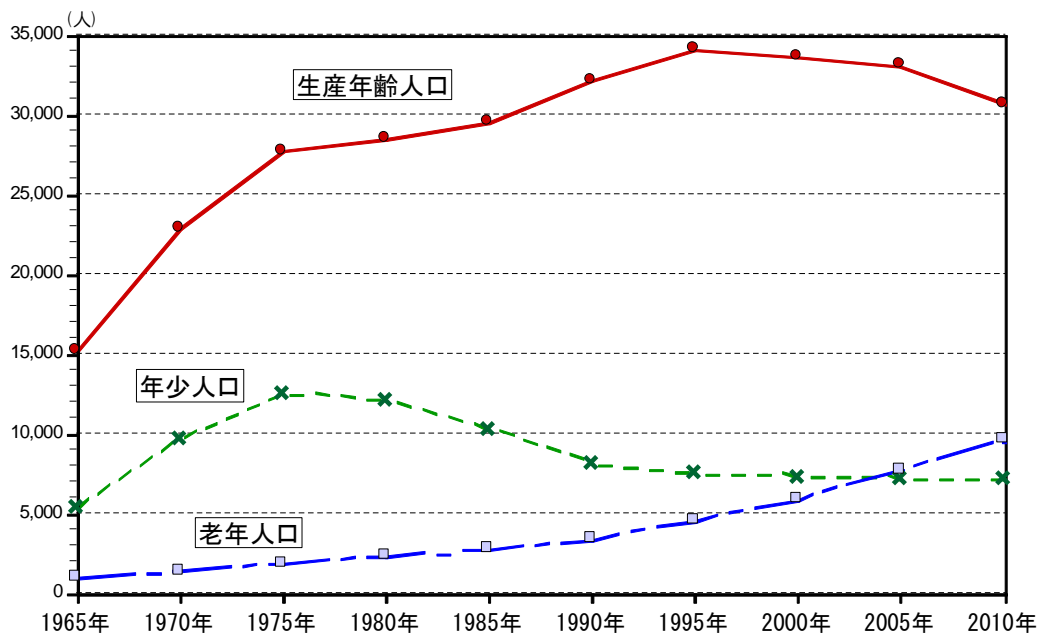


※年少人口：0歳～14歳 生産年齢人口：15歳～64歳 老年人口：65歳以上

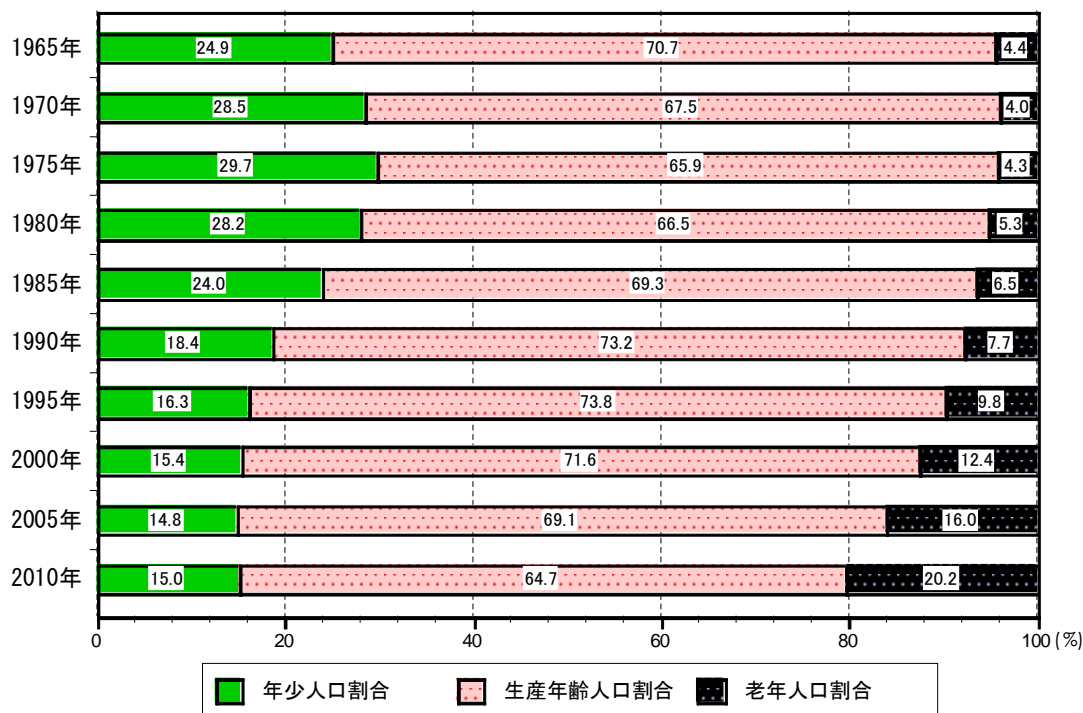
(3) 年齢3区分別の人口推移

- 年少人口は、1975年（昭和50年）までは増加していましたが、それ以降、減少し続けています。一方、老年人口は一貫して増加しており、特に1990年（平成2年）以降の増加率が高くなっています。そして、2005年（平成17年）以降は、老年人口が年少人口を上回る結果になっています。
- 生産年齢人口については、国と同様に、1995年（平成7年）にピークを迎え、それ以降は減少しています。
- なお、2010年（平成22年）では年少人口割合15.0%、生産年齢人口割合64.7%、老年人口割合20.2%と、少子高齢化が進んでいます。

図表 年齢3区分別人口の推移（国勢調査）



図表 年齢3区分別人口構成の推移（国勢調査）

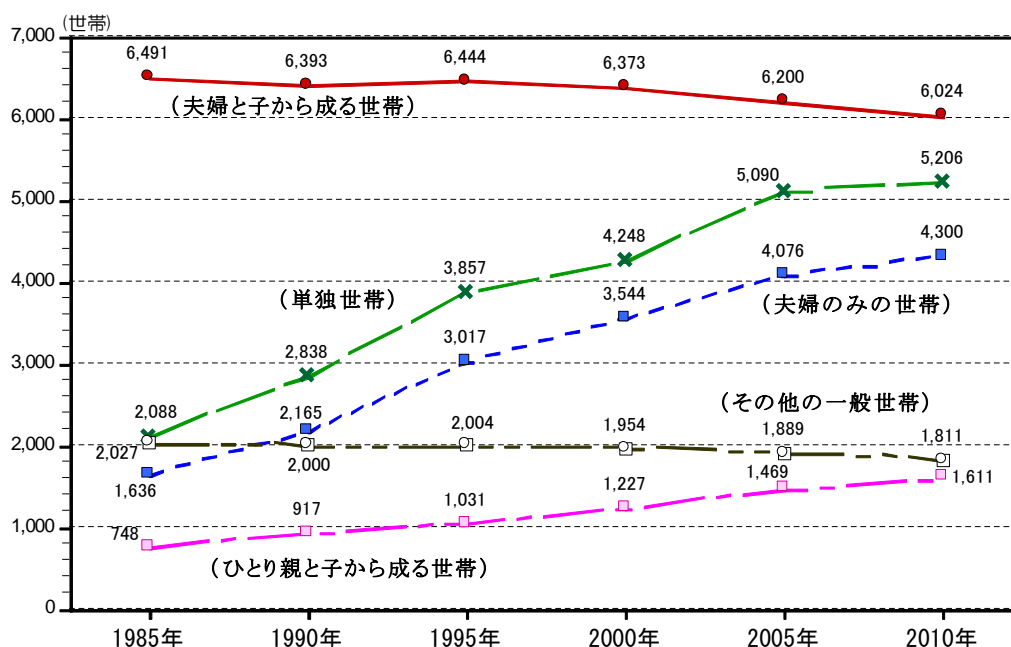


2. 世帯推移に関する分析

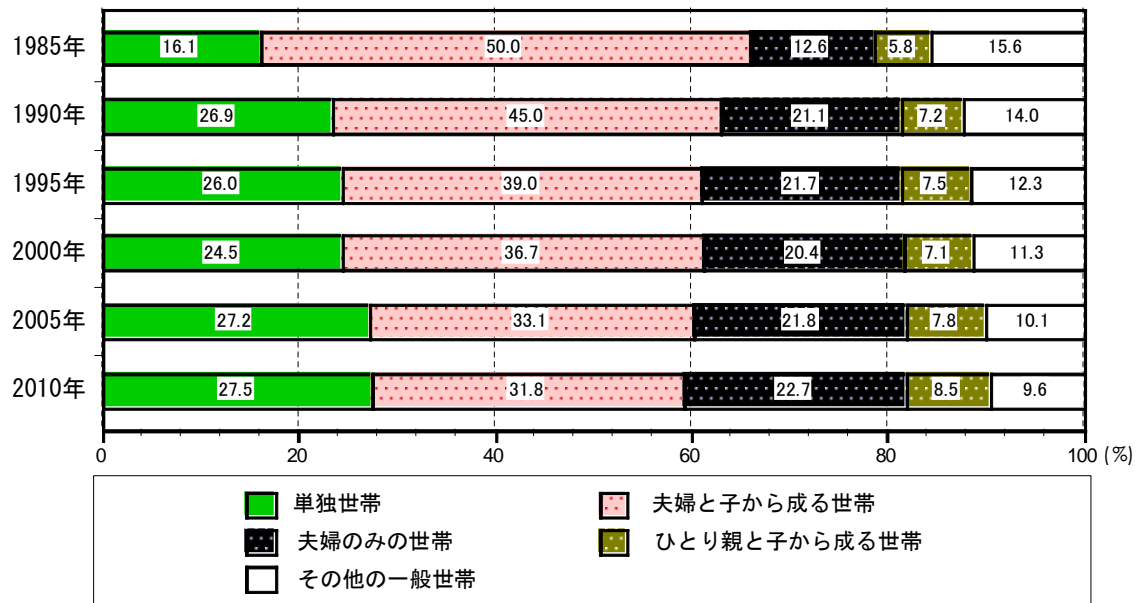
(1) 家族類型別一般世帯数の推移

- 本市における1985年（昭和60年）から2010年（平成22年）までの家族類型別の世帯数の推移をみると、三世同居世帯などの「その他の一般世帯」といわゆる典型的な核家族である「夫婦と子から成る世帯」は年々減少しています。
- その一方で「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」は増加傾向にあり、中でも、「単独世帯」については、2010年（平成22年）には5,206世帯（27.5%）になり、「夫婦と子から成る世帯」の6,024世帯（31.8%）に迫るまでに至っています。また、「夫婦のみの世帯」も4,300世帯（22.7%）とかなりのウエイトを占めるようになっていきます。
- このように、核家族が多くを占めるというかつての住宅都市特有の状況から、「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」が多くを占める小世帯化社会に着実に移行しています。

図表 家族類型別一般世帯数の推移（国勢調査）



図表 一般世帯の家族類型比率の推移（国勢調査）

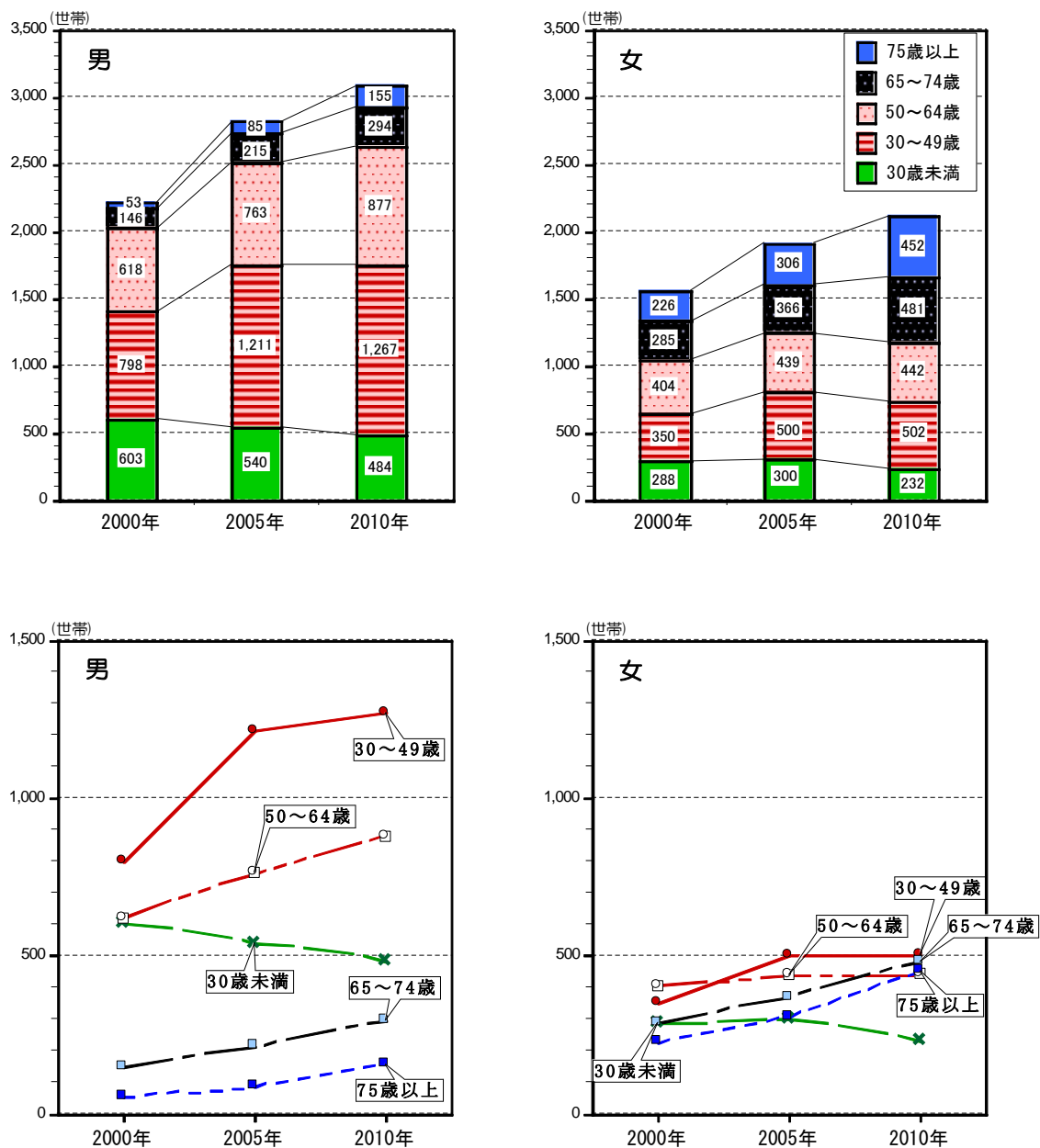


※一般世帯：昭和60年以降の調査では、「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。一般世帯とは、ア) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。イ) 上記の世帯と住居を共に別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、ウ) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

(2) 単独世帯の性別・年齢別の推移

- 本市において家族類型別比率で最も多くを占める「夫婦と子から成る世帯」に迫るような形で増加している「単独世帯」について、最近の推移をみると、女性よりも男性の単身世帯の方が多くなっています。
- 年齢構成をみると、男性では、30～49歳が最も多く、しかも2000年(平成12年)から2005年(平成17年)にかけて増加しています。これは、男性の晩婚化や外国籍労働者の増加等によるものと考えられます。
- 一方、女性の単身世帯も増加傾向にあります。女性の場合は、特に65歳以上の高齢者の単身世帯が増加しています。これは、夫との死別等によって単身になるケースが多く含まれているものと考えられます。

図表 一般世帯の年齢別単独世帯の推移(国勢調査)

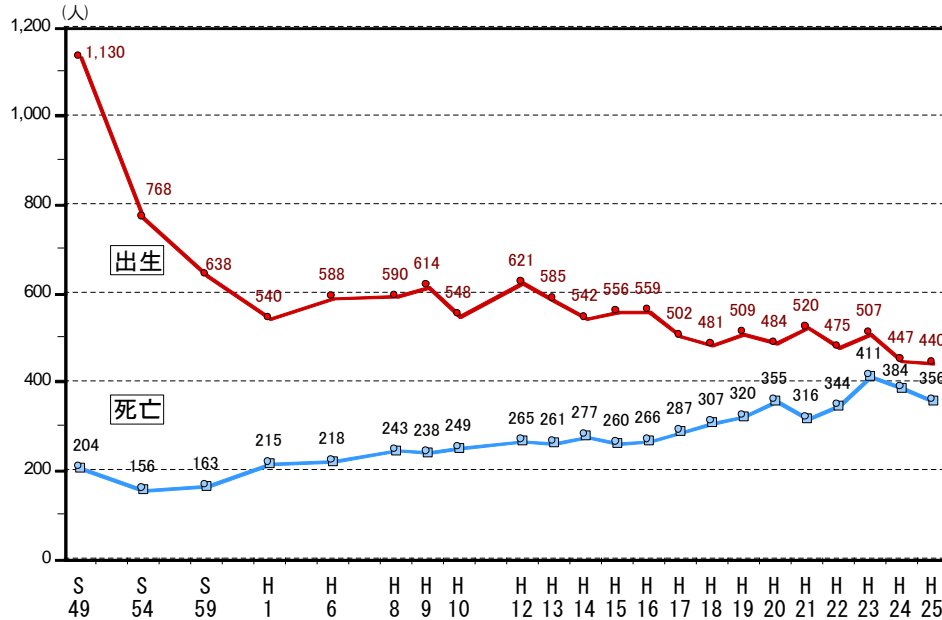


3. 自然増減に関する分析

(1) 自然増減の推移

●昭和49年から平成25年まで一貫して出生数が死亡数を上回っており、自然増になっていますが、その差は徐々に縮まっており、自然減になることが懸念されます。

図表 自然動態の推移（資料：「愛知県統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54は愛知県住民異動調査）



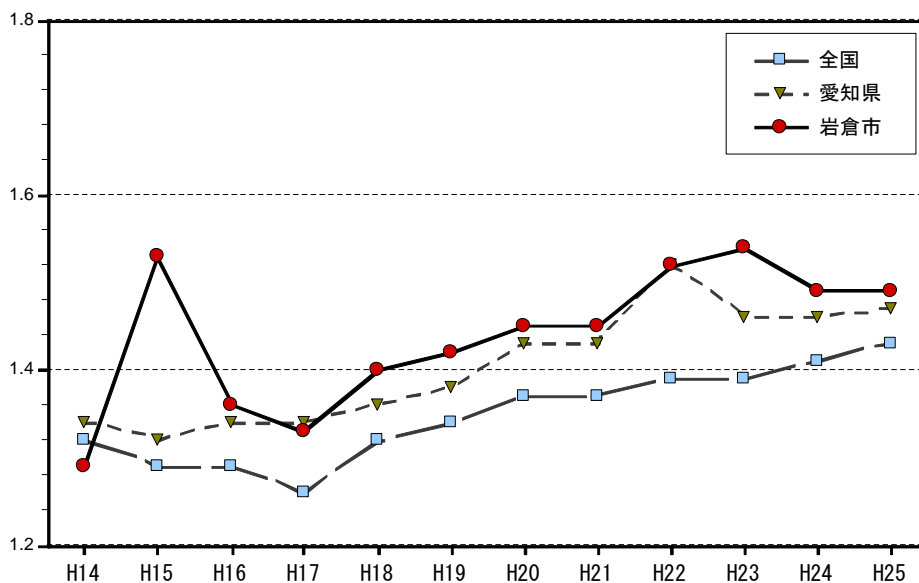
※S49とS54、H25については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。

(2) 合計特殊出生率の推移

●本市の合計特殊出生率は、全国や愛知県と比較しても若干高い水準で推移しているものの、平成 25 年では 1.49 であり、国民希望出生率とされている 1.80 はもとより、人口が長期的に維持される水準とされている 2.07 とは開きがあります。

図表 自然動態の推移

(資料 全国：厚労省 人口動態統計、愛知県：愛知県統計年鑑、岩倉市：愛知県衛生年報・国勢調査及び人口動態調査 女性人口各年 10 月 1 日現在で算出)

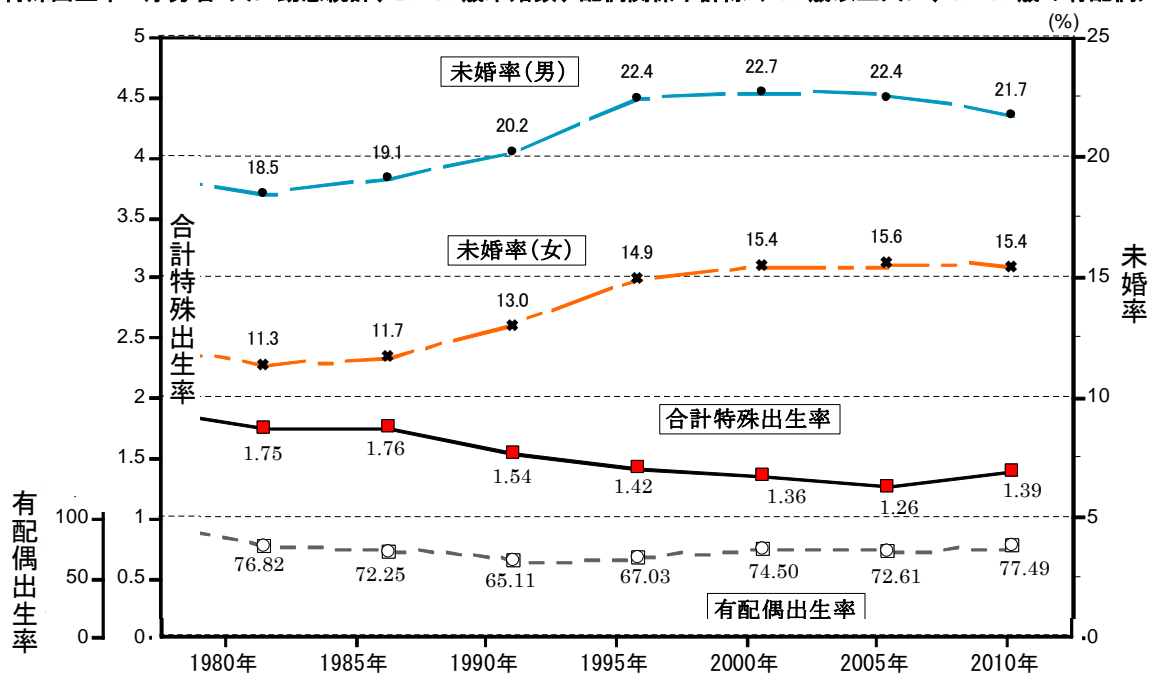


	H14	H15	H16	H17 2005年	H18	H19	H20	H21	H22 2010年	H23	H24	H25
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
愛知県	1.34	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47
岩倉市	1.29	1.53	1.36	1.33	1.40	1.42	1.45	1.45	1.52	1.54	1.49	1.49

※岩倉市の合計特殊出生率については、各年に届けられた出生数（愛知県衛生年報）と 15～49 歳の女性人口（国勢調査及び愛知県人口動態調査 10 月 1 日）から独自に算出。

(参考) 全国の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率

(合計特殊出生率：厚労省 人口動態統計、20-49 歳未婚数、配偶関係不詳除く 15 歳以上人口、15-49 歳の有配偶人：国勢調査)

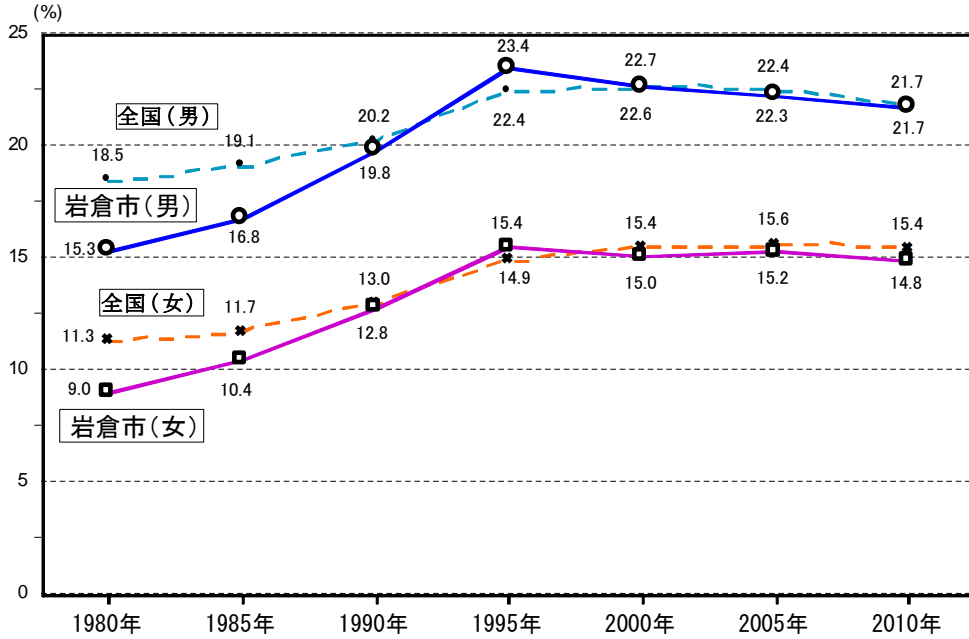


※有配偶者：配偶関係のある人（未婚でない人） 配偶関係不詳：配偶関係がわからない人。

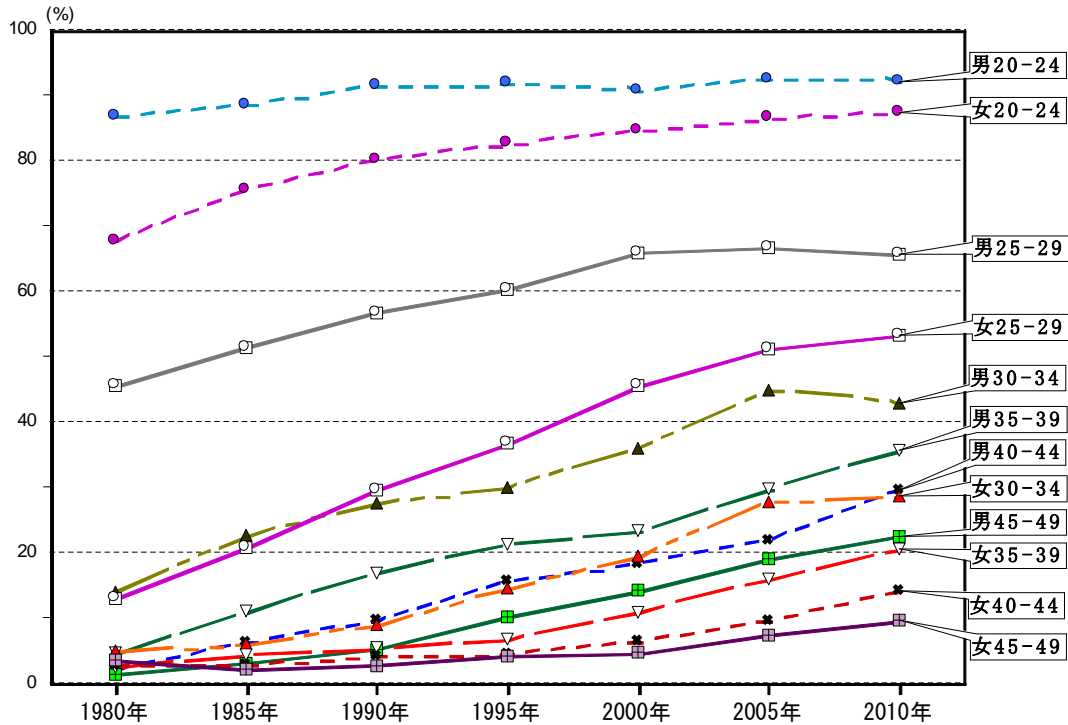
(3) 未婚率の推移

- 未婚率（20～49歳人口に占める20～49歳の未婚者数の割合）の推移をみると、男女とも概ね全国平均を僅かながら下回る形で推移しており、平成22年では男性21.7%、女性14.8%となっています。
- 年齢別にみると、全体的に概ね増加傾向にあり、女性に比べ男性の未婚率が高くなっています。特に20～24歳の男女が最も高く、次いで、25～29歳の男女が高く、いずれも50%を超えています。
- なお、男性については、25～29歳、30～34歳の未婚率が若干低下傾向にあります。

図表 岩倉市の未婚率(20～49歳)の推移 (国勢調査：配偶関係20～49歳人口)



図表 岩倉市の年齢階層別未婚率(20～49歳)の推移 (国勢調査：配偶関係20～49歳人口)

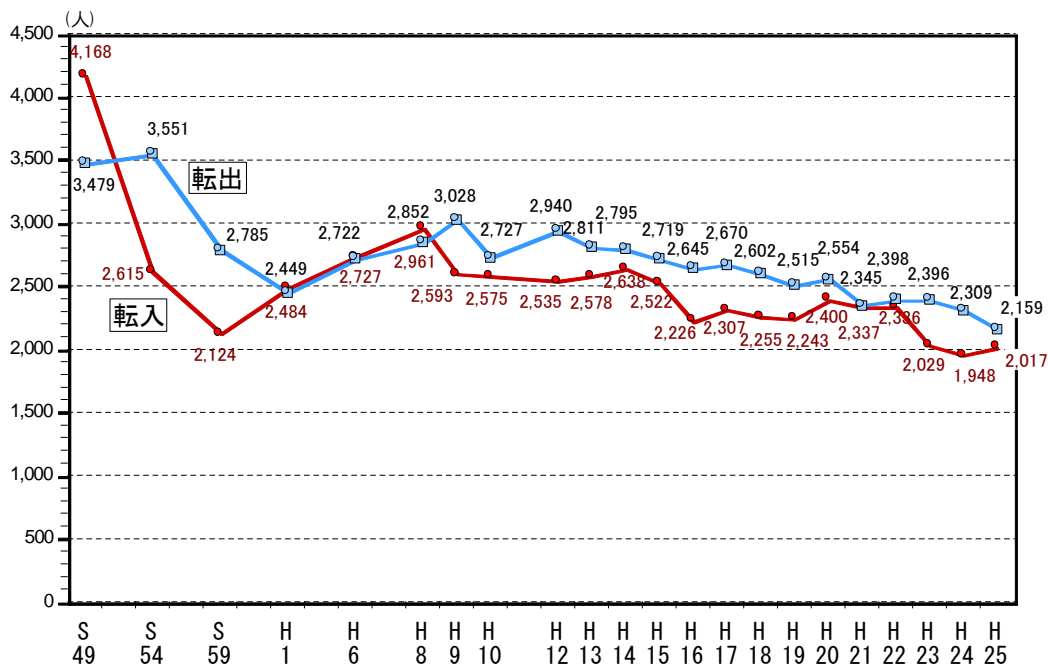


4. 社会増減に関する分析

(1) 社会増減の推移

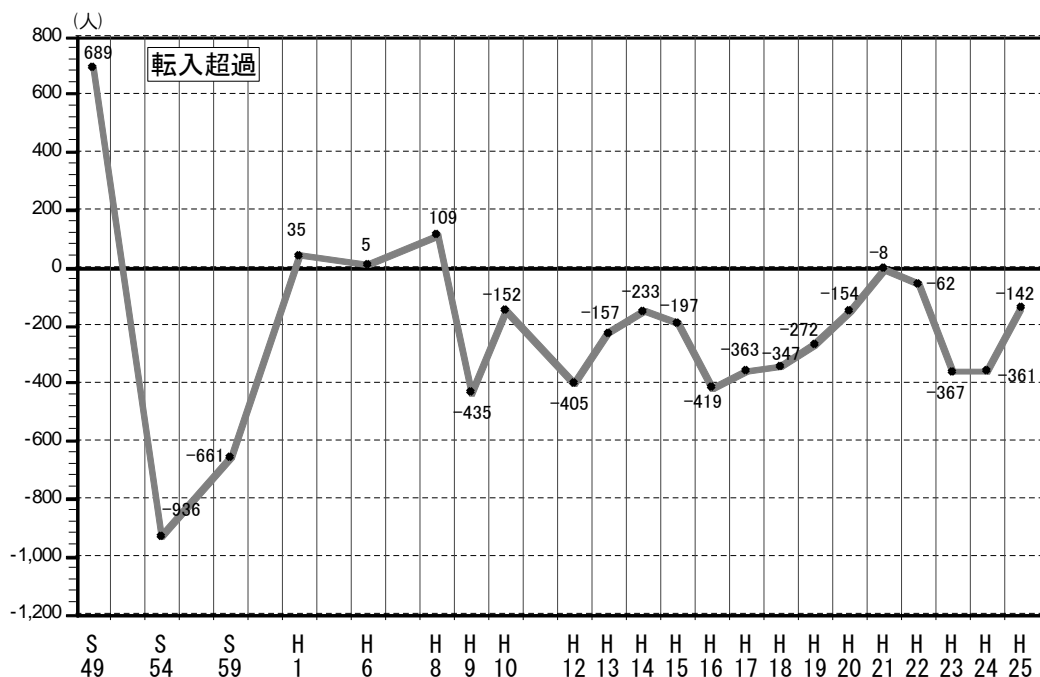
- 昭和49年から平成26年までの人口の転出・転入状況（社会増減）については、概ね一貫して転出超過の傾向にあります。
- 平成25年では転入者数2,017人に対して転出者数2,159人と、142人の転出超過となっています。

図表 社会動態の推移（資料：「愛知県統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54は愛知県住民異動調査）



※S49とS54、H25については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。

図表 転入超過の推移（資料：「愛知県統計年報」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54は愛知県住民異動調査）

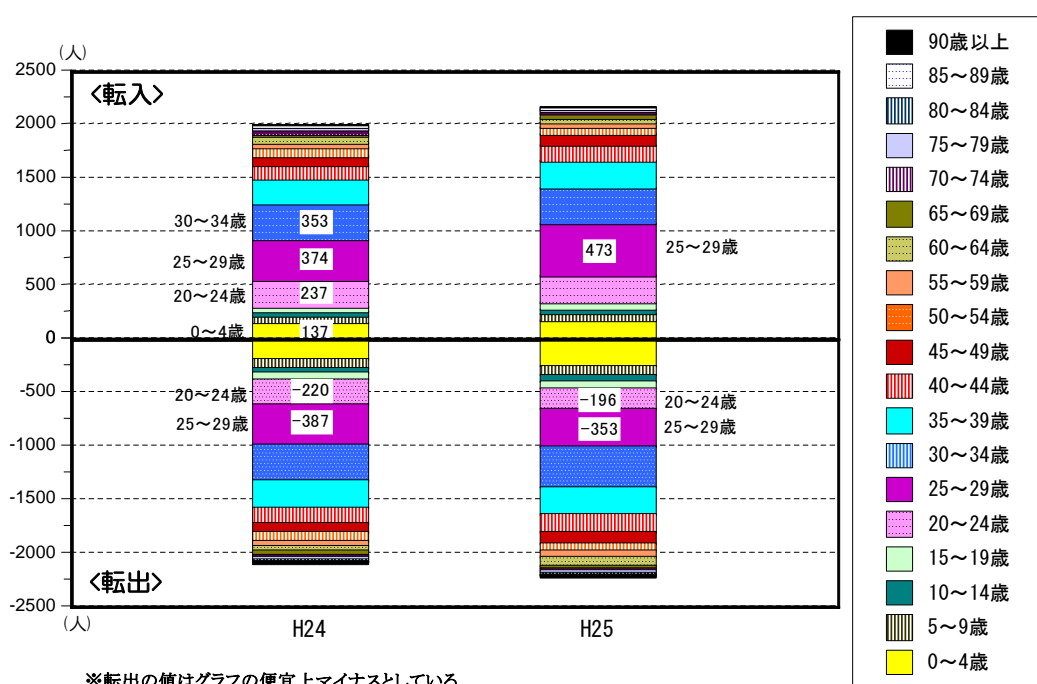


※S49とS54、H25については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。

(2) 年齢階層別の人口移動の状況

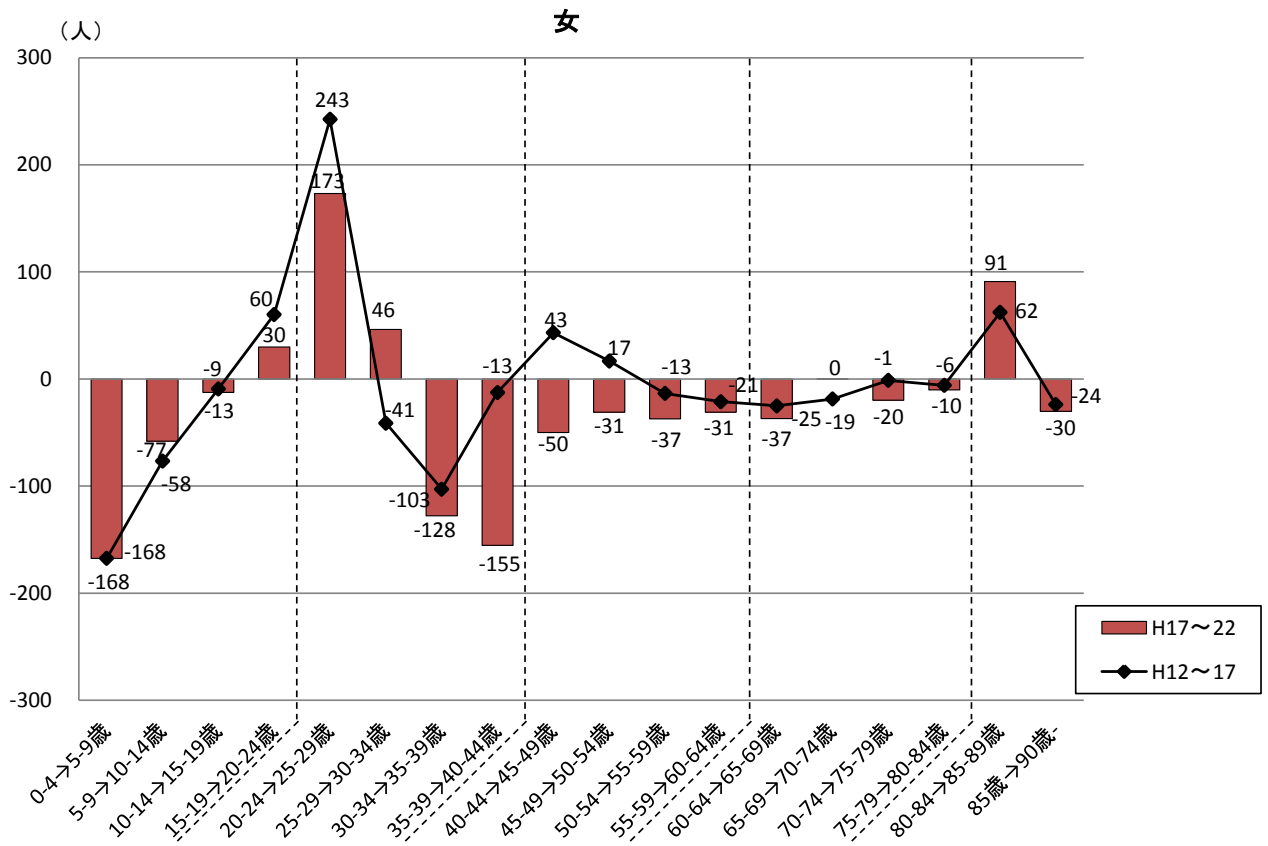
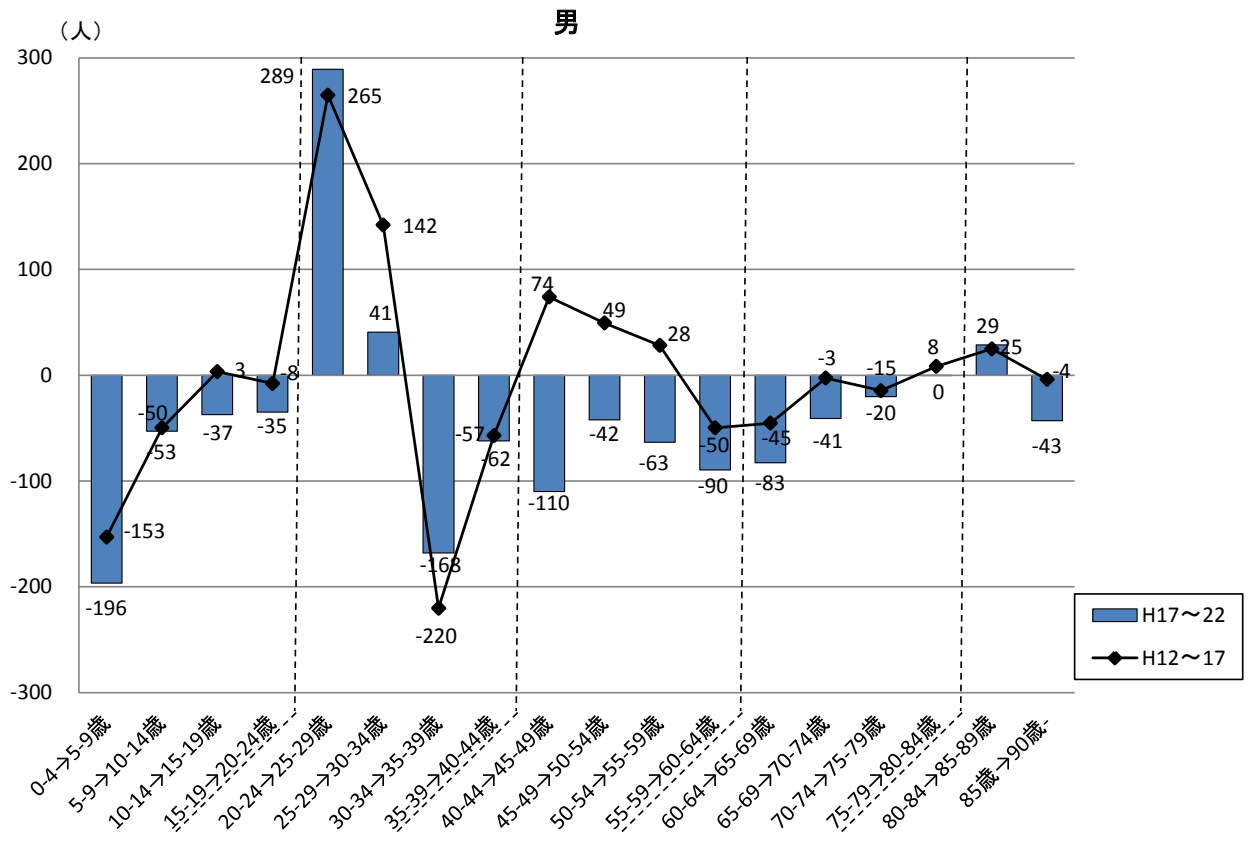
- 平成24年、25年の転入・転出の状況について、年齢階層別にみると、25～29歳、30～34歳で転入も転出も多くなっています。就職・転勤、結婚、住宅購入などを契機に転入、転出をしていることがうかがえます。
- なお、平成25年では68人の転出超過になっていますが、中でも0～4歳における転出超過数が104人と多くなっています。一方、25～29歳や20～24歳では、それぞれ、120人、56人の転入超過になっています。
- この結果は、平成12～17年と平成17～22年における人口移動数(国勢調査)ともほぼ一致しており、20歳代の若い世代が転入超過であるものの、10歳未満の子どもと30歳代や40歳代前半の年齢層が転出超過になっていることが岩倉市の社会移動の特徴となっています。

図表 最近の年齢階層別人口移動の状況（住民基本台帳 市町村転入転出数）



	H24			H25		
	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数
総数	1,992	2,096	△ 104	2,156	2,224	△ 68
0～4歳	137	204	△ 67	154	258	△ 104
5～9歳	66	80	△ 14	75	88	△ 13
10～14歳	33	31	2	43	53	△ 10
15～19歳	62	73	△ 11	64	69	△ 5
20～24歳	237	220	17	252	196	56
25～29歳	374	387	△ 13	473	353	120
30～34歳	353	334	19	347	373	△ 26
35～39歳	213	242	△ 29	251	253	△ 2
40～44歳	144	160	△ 16	138	175	△ 37
45～49歳	84	85	△ 1	108	101	7
50～54歳	70	68	2	58	60	△ 2
55～59歳	45	47	△ 2	42	60	△ 18
60～64歳	64	57	7	52	78	△ 26
65～69歳	30	29	1	33	35	△ 2
70～74歳	27	25	2	23	22	1
75～79歳	19	18	1	27	18	9
80～84歳	14	20	△ 6	4	9	△ 5
85～89歳	10	10	0	8	18	△ 10
90歳以上	10	6	4	4	5	△ 1

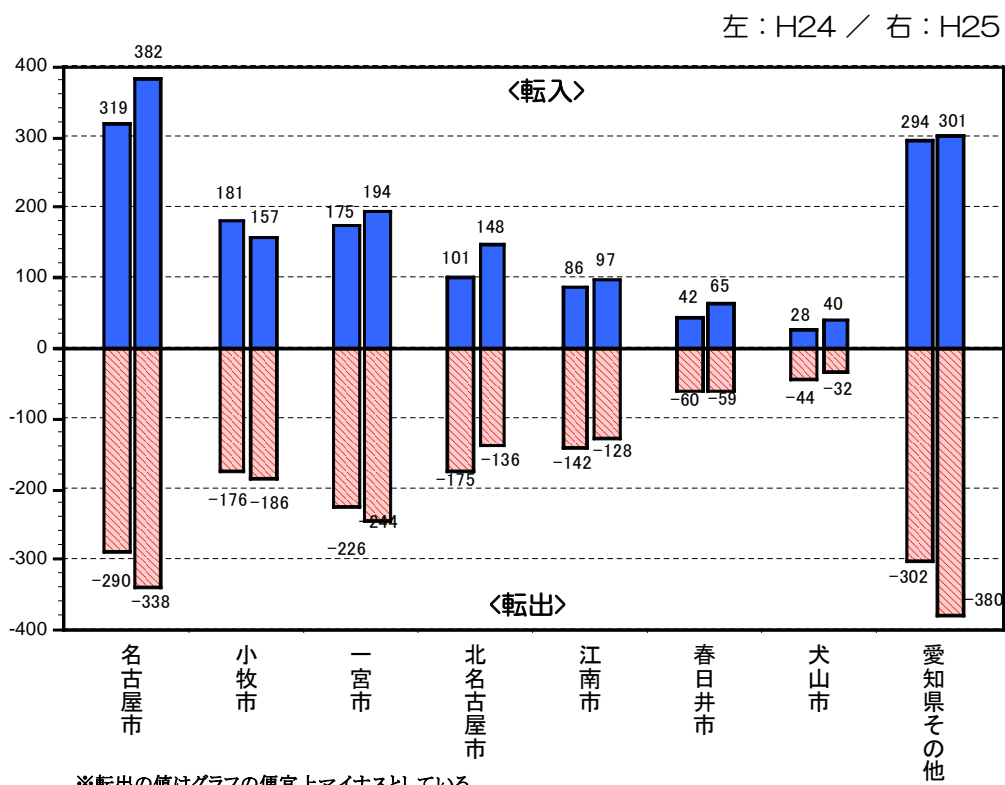
図表 男女別・5歳階級別の人口移動数（国勢調査より独自に算出）



(3) 最近の転入元・転出先の状況

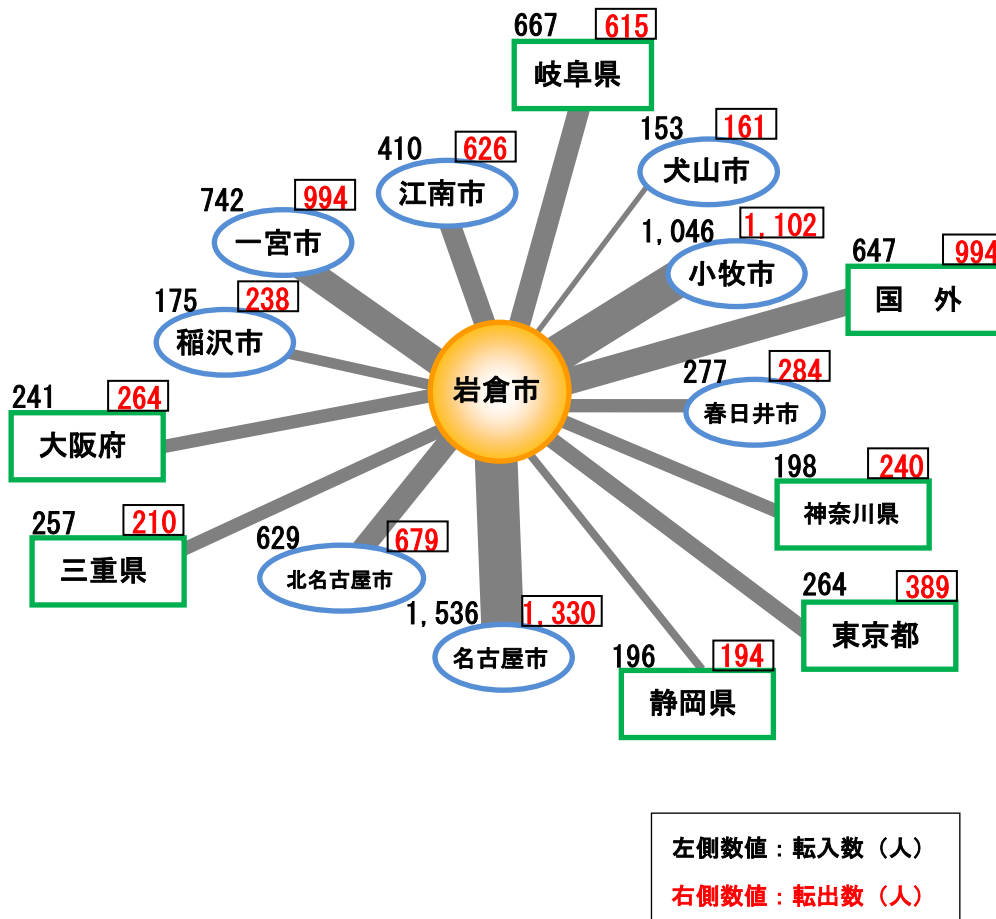
●平成24・25年における転入者の転入元と転出者の転出先についてみると、双方とも名古屋市をはじめとした近接あるいは隣接している自治体間の人口移動が行われている状況になっています。

図表 近隣市町村への人口移動状況 H24、H25 (住民基本台帳 市町村転入転出数)

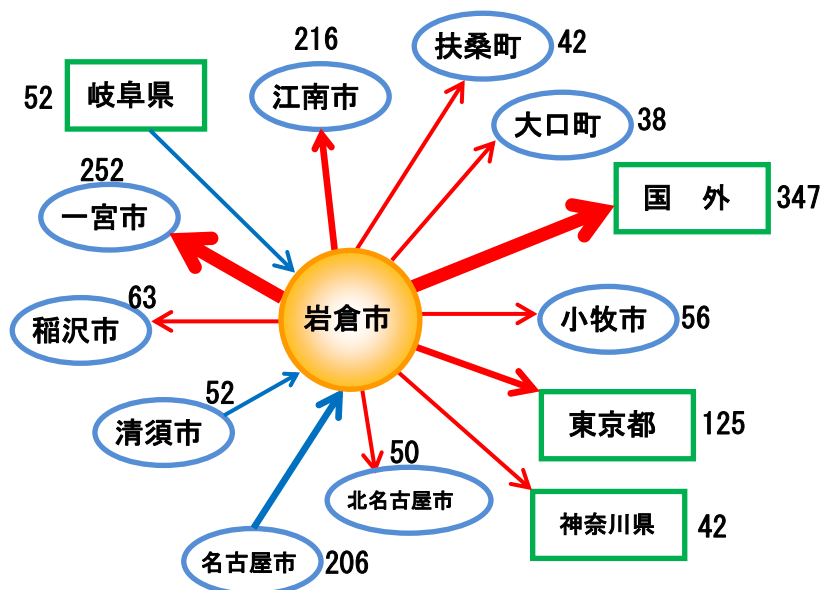


- 平成22年10月から平成26年9月までの4年間における転出入状況を見ると、転出入総数は、名古屋市が最も多く、次いで、小牧市、一宮市、国外、北名古屋市が多くなっています。
- そして、名古屋市や清須市、岐阜県に対しては、転入超過になっていますが、国外や一宮市、江南市をはじめとした地域に対しては、転出超過になっています。

図表 転出入状況（資料：あいちの人口（年報）平成22年10月-平成26年9月の4年間）



図表 社会増減数（転出入差）（資料：あいちの人口（年報）平成22年10月-平成26年9月の4年間）

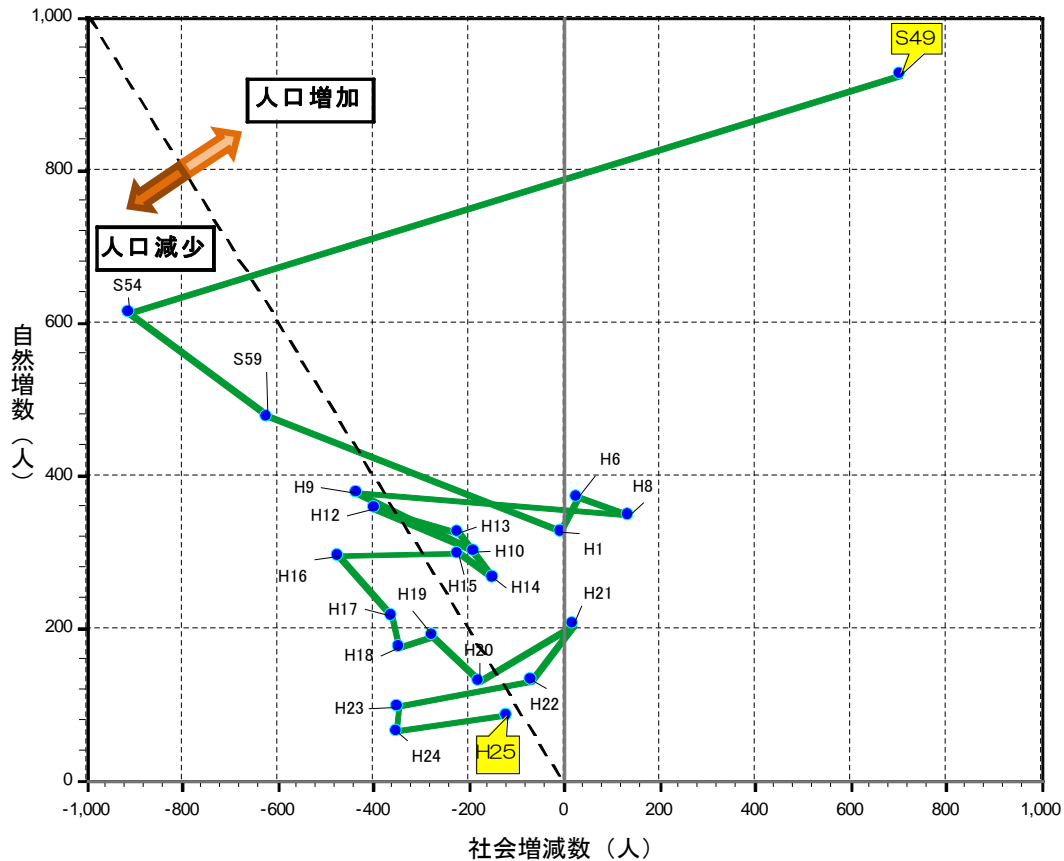


5. 人口増減に関する分析

- 昭和49年から平成25年までの自然増減、社会増減数を図で表すと、以下のようになります。
- これまで、数年の周期で人口増減を繰り返しながら推移してきました。
- 平成25年も出生超過による自然増は続いているものの、徐々に自然減の方向に近づいています。

図表 自然増数と社会増減数の影響

(資料:「愛知県統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54は愛知県住民異動調査)

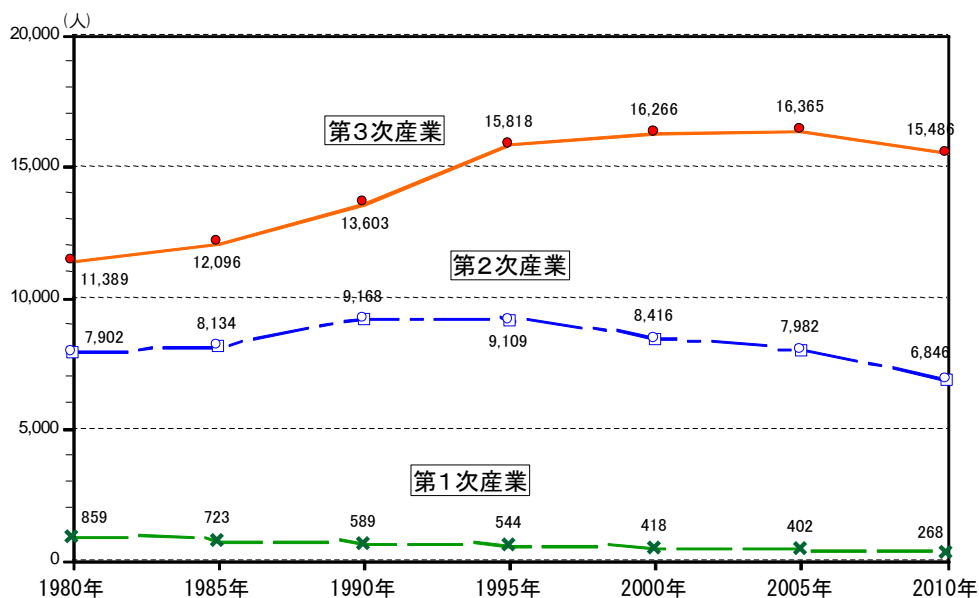


※S49とS54、H25については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。

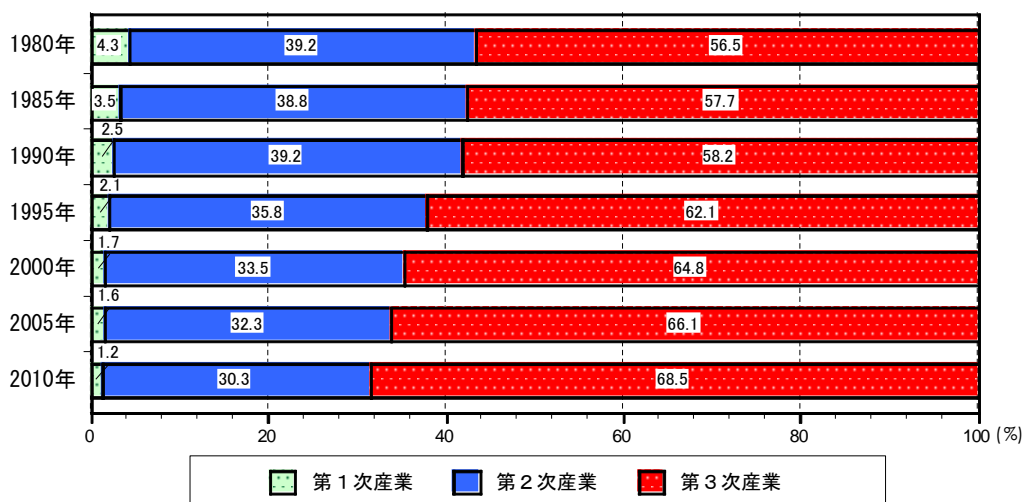
6. 産業別就業者数の推移

- 本市の就業者数は平成22年で22,600人、そのうち第1次産業就業者が268人(1.2%)、第2次産業就業者が6,846人(30.3%)、第3次産業就業者が15,486人(68.5%)となっています。
- 生産年齢人口の減少に伴って第1次から第3次産業のいずれも就業者数は減少傾向にあります。
- 構成比については、第3次産業の構成比が年々多くなり、第1次・2次産業については年々構成比が少なくなる傾向が一貫して続いています。
- 第2次産業就業者数の構成比については、愛知県よりは少なく、全国よりも多くなっています。
- 産業大分類別・男女別の就業者数をみると、男性では製造業が最も多く、次いで、卸売業・小売業、運輸業・郵便業となっています。女性では卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、医療・福祉になっています。
- 本市では、全国に比べて製造業や運輸業・郵便業に就業する人が男女ともに多い状況にあります。また、女性では、電気・ガス・熱供給・水道業の就業者数が全国に比べて多い状況にあります。

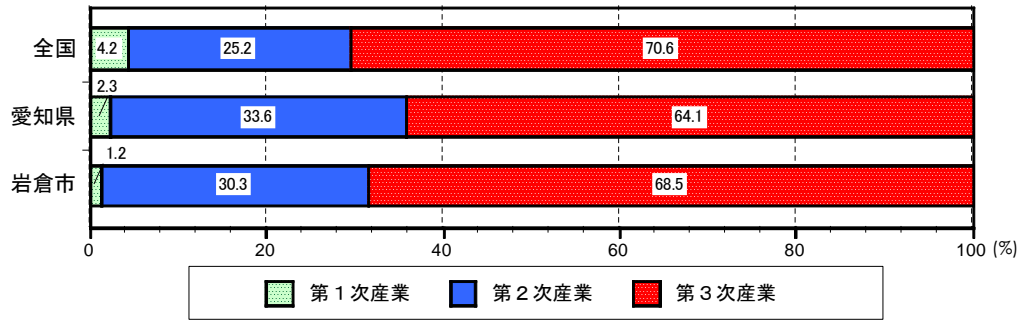
図表 産業3分類別就業者数の推移 (国勢調査)



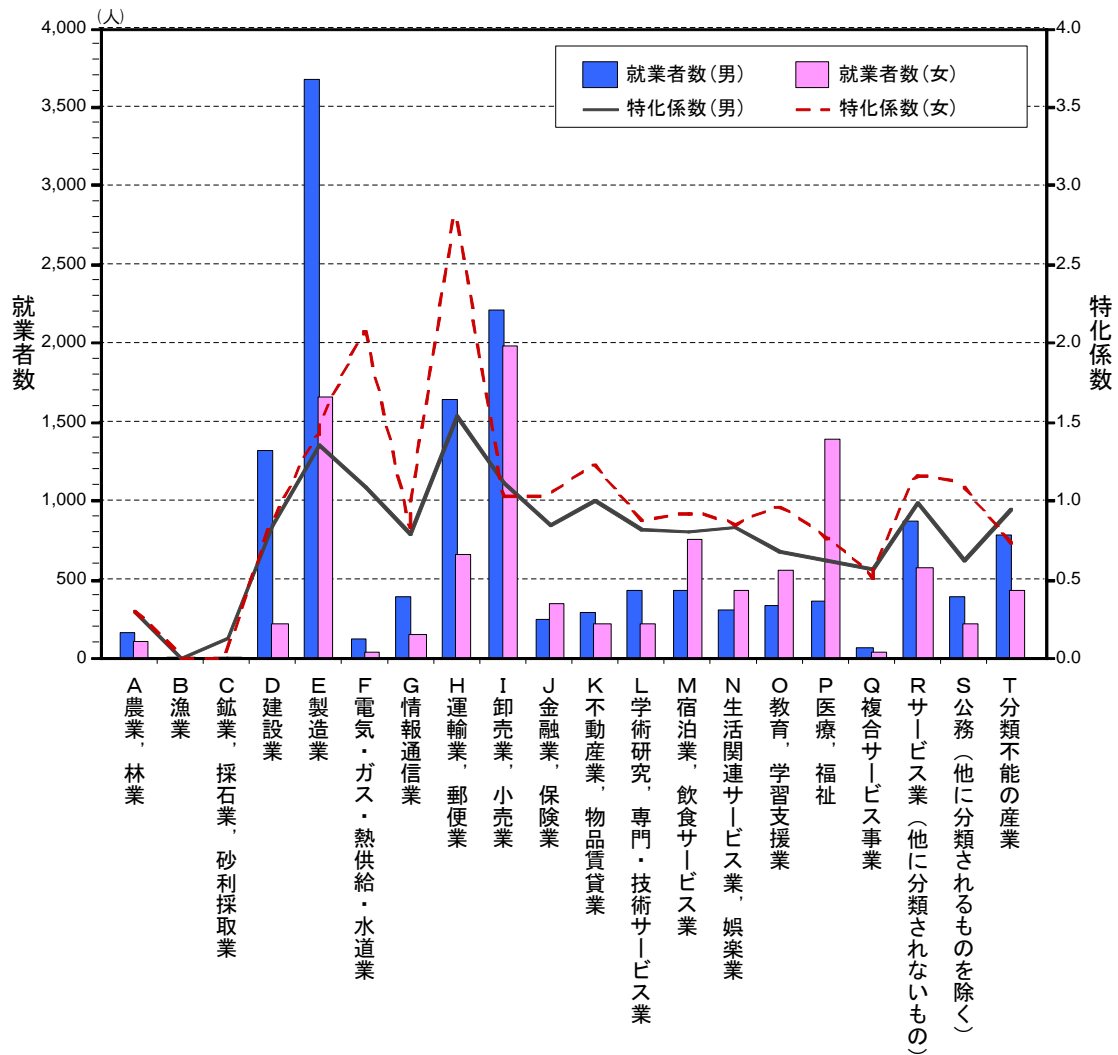
図表 産業3分類別就業者構成比の推移 (国勢調査)



図表 産業3分類別就業者構成比 国・県との比較 (国勢調査2010年)



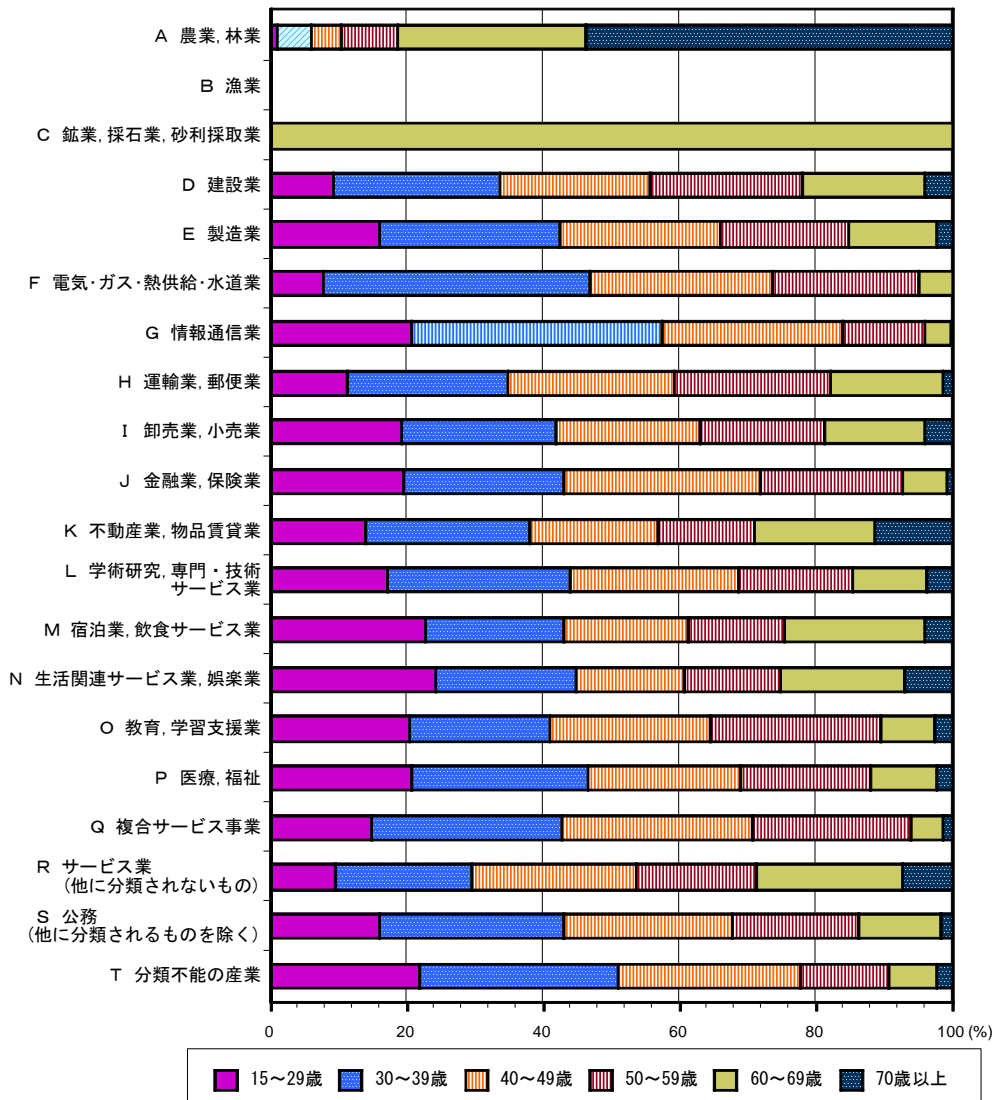
図表 産業大分類別男女別就業者数及び特化係数 (国勢調査2010年)



	総数	A 農業・林業	B 漁業	C 鉱業・採石業・砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業・郵便業	I 卸売業・小売業	J 金融業・保険業	K 不動産業・物品賃貸業	L 学術研究・専門・技術サービス業	M 宿泊業・飲食サービス業	N 生活関連サービス業・娯楽業	O 教育・学習支援業	P 医療・福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)	S 公務 (他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
就業者数(総数)	23,791	268	0	1	1,531	5,314	141	526	2,291	4,172	574	487	637	1,187	736	873	1,745	82	1,438	597	1,191
就業者数(男)	13,891	162	0	1	1,313	3,664	109	382	1,637	2,197	238	281	428	432	304	322	360	50	864	376	771
就業者数(女)	9,900	106	0	0	218	1,650	32	144	654	1,975	336	206	209	755	432	551	1,385	32	574	221	420
特化係数(総数)		0.30	0.00	0.11	0.86	1.38	1.24	0.81	1.78	1.07	0.95	1.10	0.84	0.87	0.84	0.83	0.71	0.55	1.06	0.74	0.86
特化係数(男)		0.30	0.00	0.13	0.85	1.35	1.09	0.79	1.53	1.11	0.85	1.01	0.82	0.81	0.84	0.68	0.61	0.57	0.99	0.62	0.95
特化係数(女)		0.31	0.00	0.00	0.83	1.43	2.07	0.83	2.80	1.03	1.05	1.23	0.87	0.92	0.85	0.96	0.76	0.51	1.16	1.09	0.74

※特化係数：全国平均の就業者数の産業別割合に対する岩倉市の産業別割合の比率

図表 産業大分類別年齢階級別就業者数 (国勢調査 2010 年)



	就業者 総数 (人)	年齢構成 (%)					
		15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
総数	23,791	16.6	24.3	22.7	18.6	14.0	3.8
A 農業, 林業	268	1.1	4.9	4.5	8.2	27.6	53.7
B 漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
D 建設業	1,531	9.2	24.6	21.8	22.4	17.8	4.2
E 製造業	5,314	15.9	26.5	23.5	19.0	12.7	2.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	141	7.8	39.0	27.0	21.3	5.0	0.0
G 情報通信業	526	20.7	36.9	26.2	12.2	3.8	0.2
H 運輸業, 郵便業	2,291	11.4	23.4	24.5	22.8	16.5	1.4
I 卸売業, 小売業	4,172	19.2	22.5	21.2	18.3	14.9	3.9
J 金融業, 保険業	574	19.5	23.7	28.7	20.9	6.4	0.7
K 不動産業, 物品賃貸業	487	14.0	24.2	18.7	14.2	17.5	11.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	637	17.1	26.8	24.8	16.5	11.1	3.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,187	22.8	20.3	18.1	14.2	20.7	3.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	736	24.0	20.8	15.8	14.3	18.3	6.8
O 教育, 学習支援業	873	20.5	20.4	23.5	25.2	8.0	2.4
P 医療, 福祉	1,745	20.7	25.8	22.3	19.3	9.7	2.2
Q 複合サービス事業	82	14.6	28.0	28.0	23.2	4.9	1.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	1,438	9.6	20.0	24.1	17.5	21.6	7.2
S 公務 (他に分類されるものを除く)	597	15.9	27.1	24.6	18.8	11.9	1.7
T 分類不能の産業	1,191	21.7	29.1	26.8	13.1	7.0	2.3

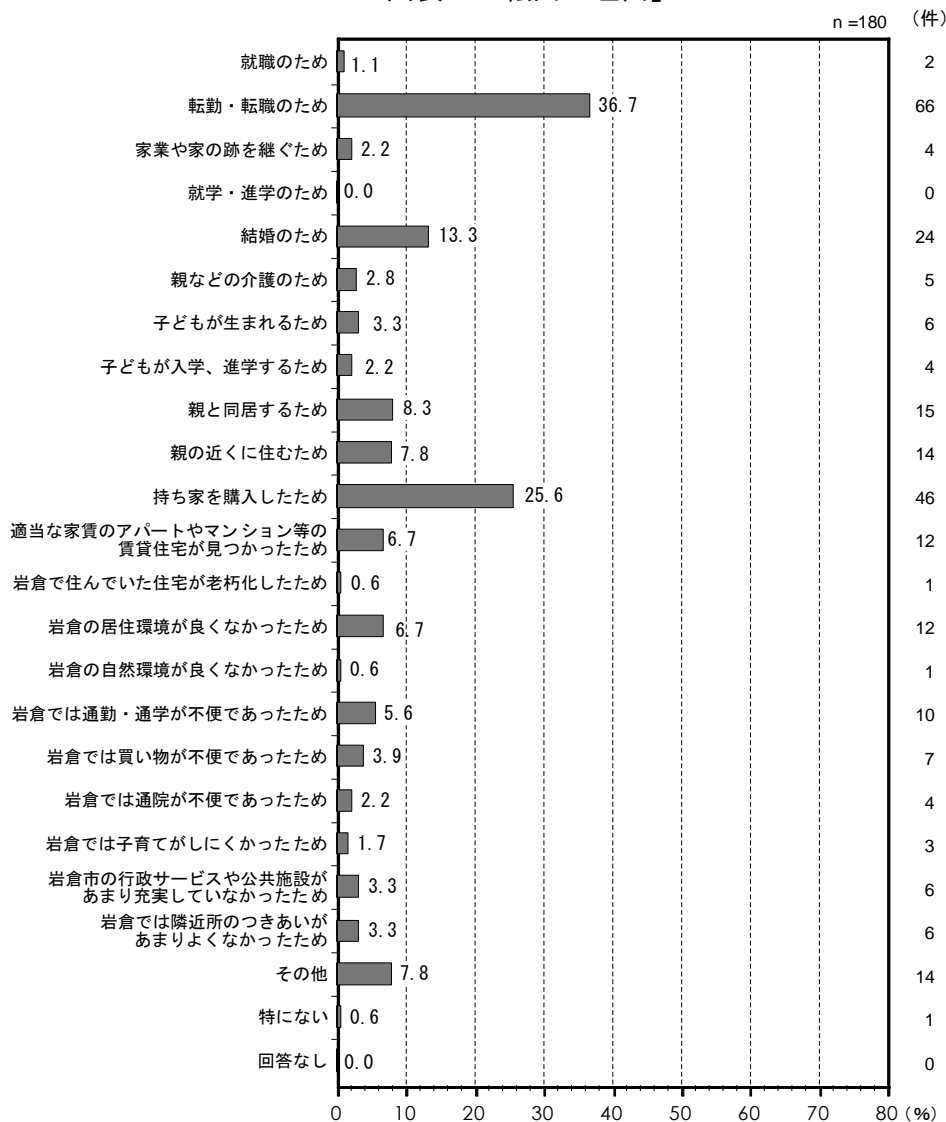
第3章 アンケート結果による岩倉市の人口の現状分析

ここでは、本市に在住している 20 歳～40 歳の市民及び平成 26 年度に本市から転出した人と本市に転入した市民を対象に実施したアンケートの結果の一部を抜粋して整理しています。

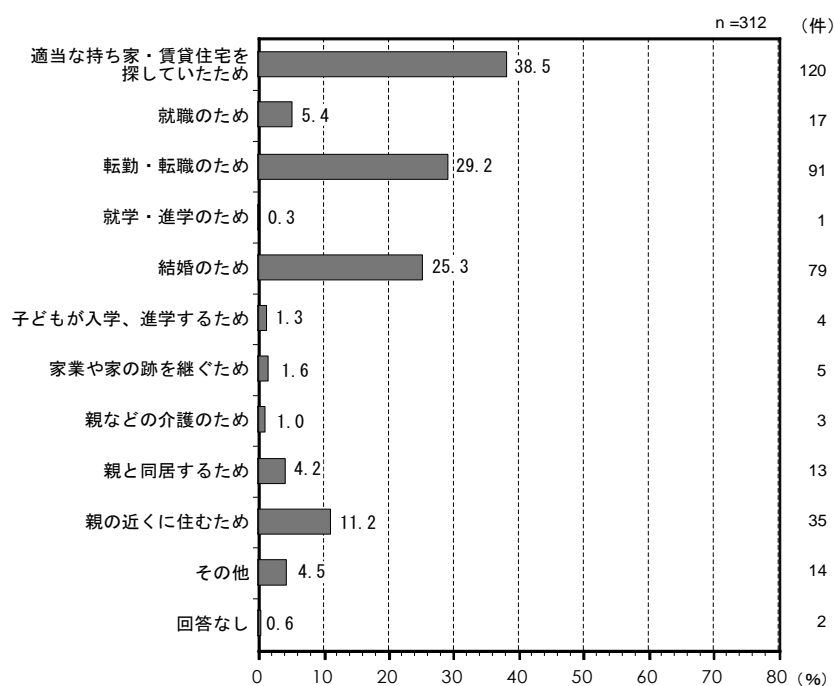
1. 転出・転入理由

- 本市から転出した主な理由は、「転勤・転職のため」が 36.7%で最も多く、「持ち家を購入したため」が 25.6%、「結婚のため」が 13.3%で続いています。また、「親と同居するため」(8.3%) や「親の近くに住むため」(7.8%) もそれぞれ 1 割弱となっています。
- 一方、本市に転入してきた理由については、「適当な持ち家・賃貸住宅を探していたため」が 38.5%と最も多く、「転勤・転職のため」(29.2%) や「結婚のため」(25.3%) が続いています。また、「親と同居するため」や「親の近くに住むため」もそれぞれ、4.2%、11.2%みられます。
- 転出理由と転入理由のどちらも、転勤・転職、結婚、住宅探しの 3 つが主な要因になっています。

図表 「転出の理由」



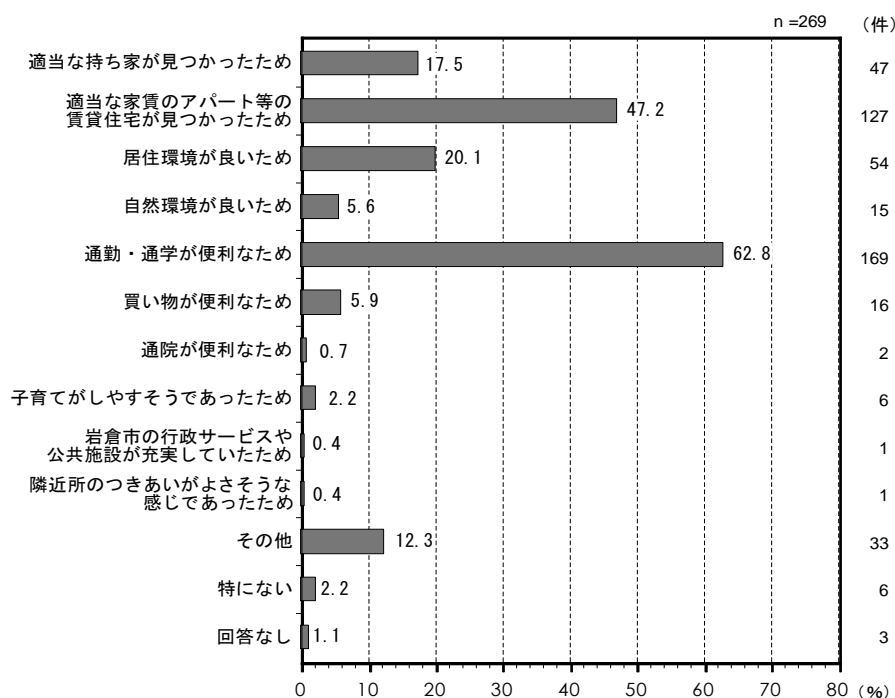
図表 「転入の理由」



2. 転入先として岩倉市を選択した主な理由

- 転入先として本市を選んだ理由については、「通勤・通学が便利のため」が62.8%と最も多く、「適当な家賃のアパート等の賃貸住宅が見つかったため」(47.2%)が続いて多くなっています。また、「居住環境が良いため」(20.1%)や「適当な持ち家が見つかったため」(17.5%)も比較的多くなっています。
- 住宅要因の中でも、「適当な家賃のアパート等の賃貸住宅が見つかったため」が「適当な持ち家が見つかったため」を大きく上回っているのは、賃貸住宅は比較的多く供給されているものの、市域が狭く、開発余地が限られているために持ち家が取得しにくいという本市の住宅事情を表す結果となっています。

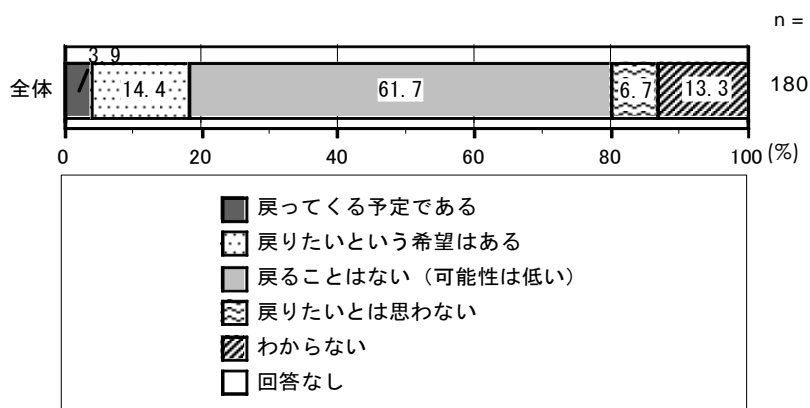
図表 「転入先として岩倉市を選択した理由」



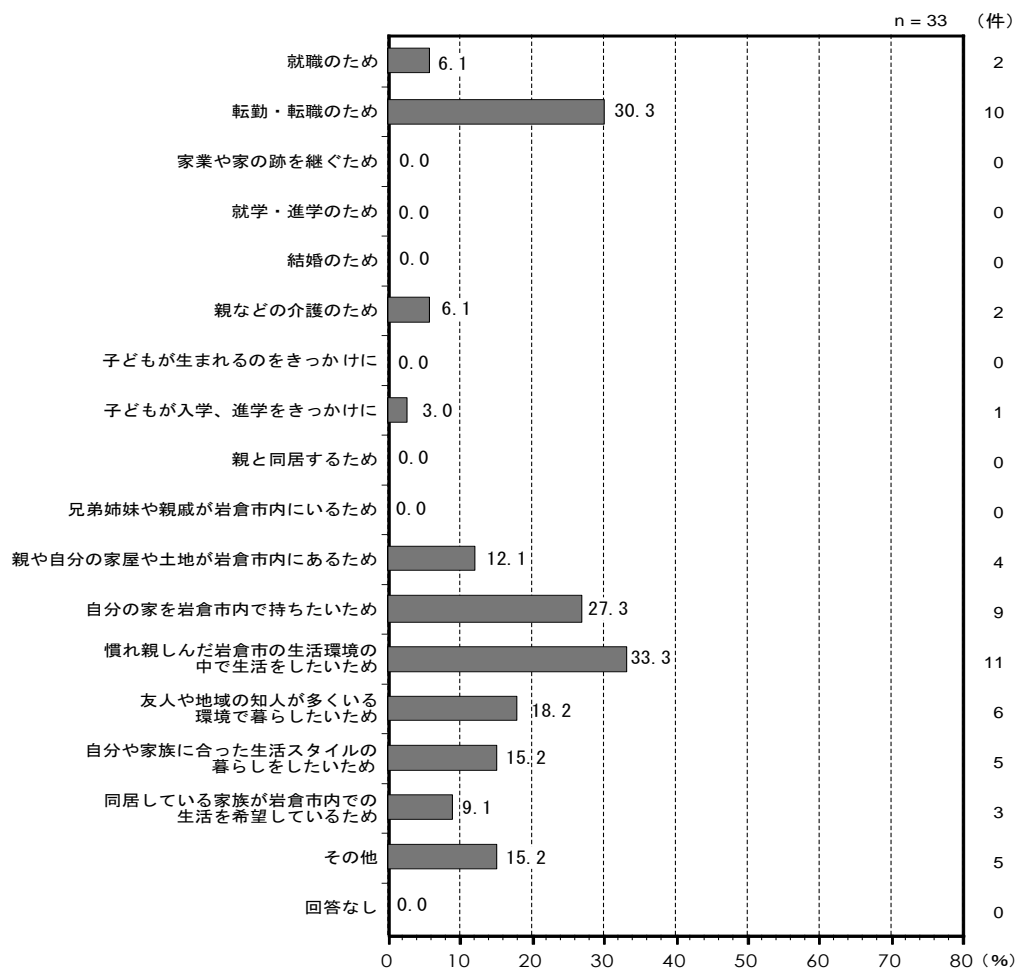
3. 転出者の岩倉市への再転入意向と再転入の場合の理由

- 将来、岩倉市に戻る予定や希望があるのは2割弱であり、約7割は戻る可能性は低い・戻りたいとは思わないと回答しています。
- 再転入の予定や希望があると回答した人にその理由を尋ねたところ、「慣れ親しんだ岩倉市の生活環境の中で生活をしたいため」が33.3%で最も多くなっています。次いで、「転勤・転職のため」(30.3%)や「自分の家を岩倉市内で持ちたいため」(27.3%)、「友人や地域の知人が多くいる環境で暮らしたいため」(18.2%)が多くなっています。
- 本市への愛着を育むことが、一旦転出したとしても、本市に再び転入してくるようになるために重要であることを示唆する結果になっています。

図表 「再転入意向」



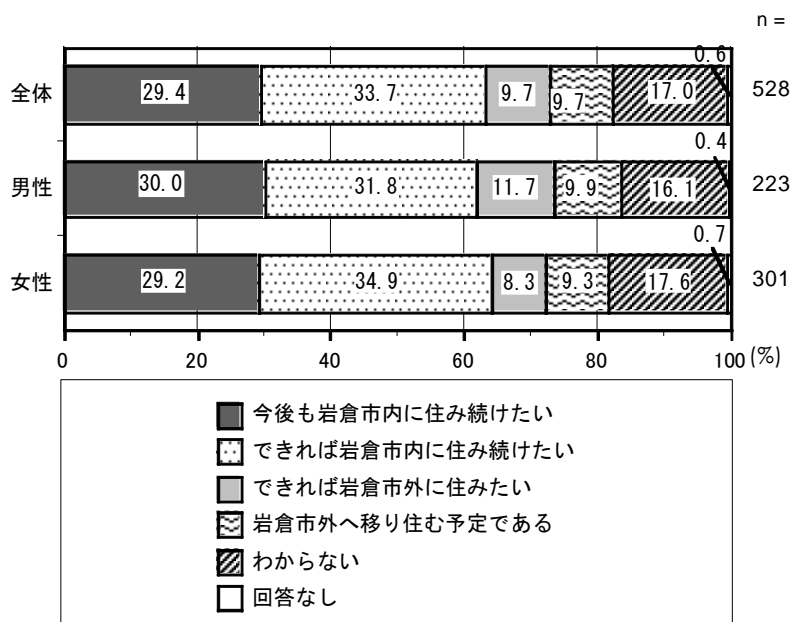
図表 「再転入の場合の理由」



4. 岩倉市での定住意向

- 「今後も岩倉市内に住み続けたい」が 29.4%、「できれば岩倉市内に住み続けたい」が 33.7%となっており、これらを合わせた岩倉市に対して定住の意向を持つ人は、63.1%を占めています。
- 本市に住み続けたいという人が転出することなく定住できるようにすることが重要であることを示唆する結果になっています。

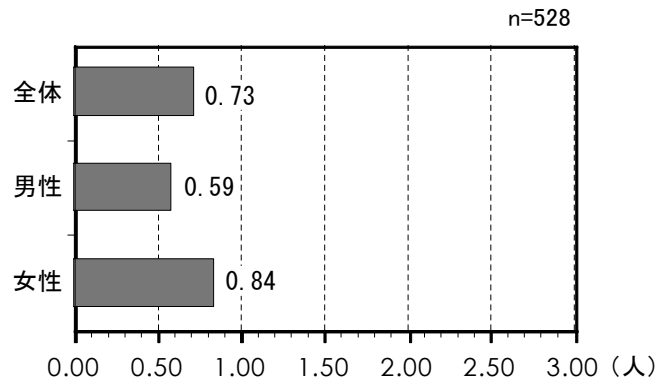
図表 「定住意向」



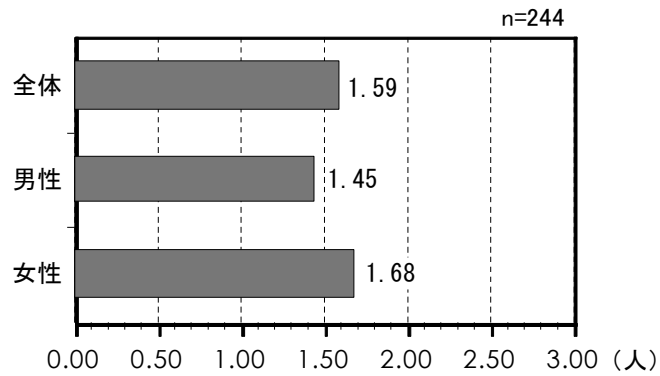
5. 現在の子どもの数と理想の子どもの数

- 「子どもはいない」という人も含めた場合の世帯当たりの子ども数は、0.73 人です。一方、「子どもはいない」という人も除いた場合の世帯当たりの子ども数は、1.59 人となっています。
- 「子どもが欲しいとは考えていない」という人も含めた場合の世帯当たりの理想子ども数は、2.03 人です。一方、「子どもが欲しいとは考えていない」という人も除いた場合の世帯当たりの理想子ども数は、2.26 人となっています。
- 「子どもはいない」という人も除いた場合の世帯当たりの子ども数と理想子ども数との差をみると、-0.67 人となっており、それを埋めるために必要な支援を実施していくことにより、合計特殊出生率の上昇を見込むことが可能であることを示す結果となっています。

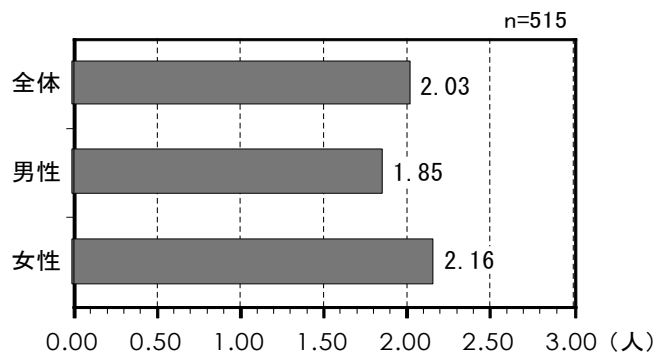
図表「現在の子ども数（「子どもはいない」含む：平均値）」



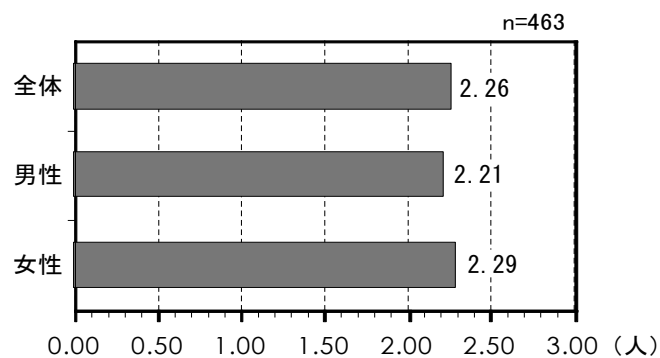
図表「現在の子ども数（「子どもはいない」除く：平均値）」



図表「理想の子ども数（「子どもが欲しいとは考えていない」含む：平均値）」



図表「理想の子ども数（「子どもが欲しいとは考えていない」除く：平均値）」



第4章 人口の将来推計

1. 推計方法

国立社会保障人口問題研究所が推計した合計特殊出生率、生残率、純移動率をベースに用いてコーホート要因法により、以下の3方法で推計を行いました。

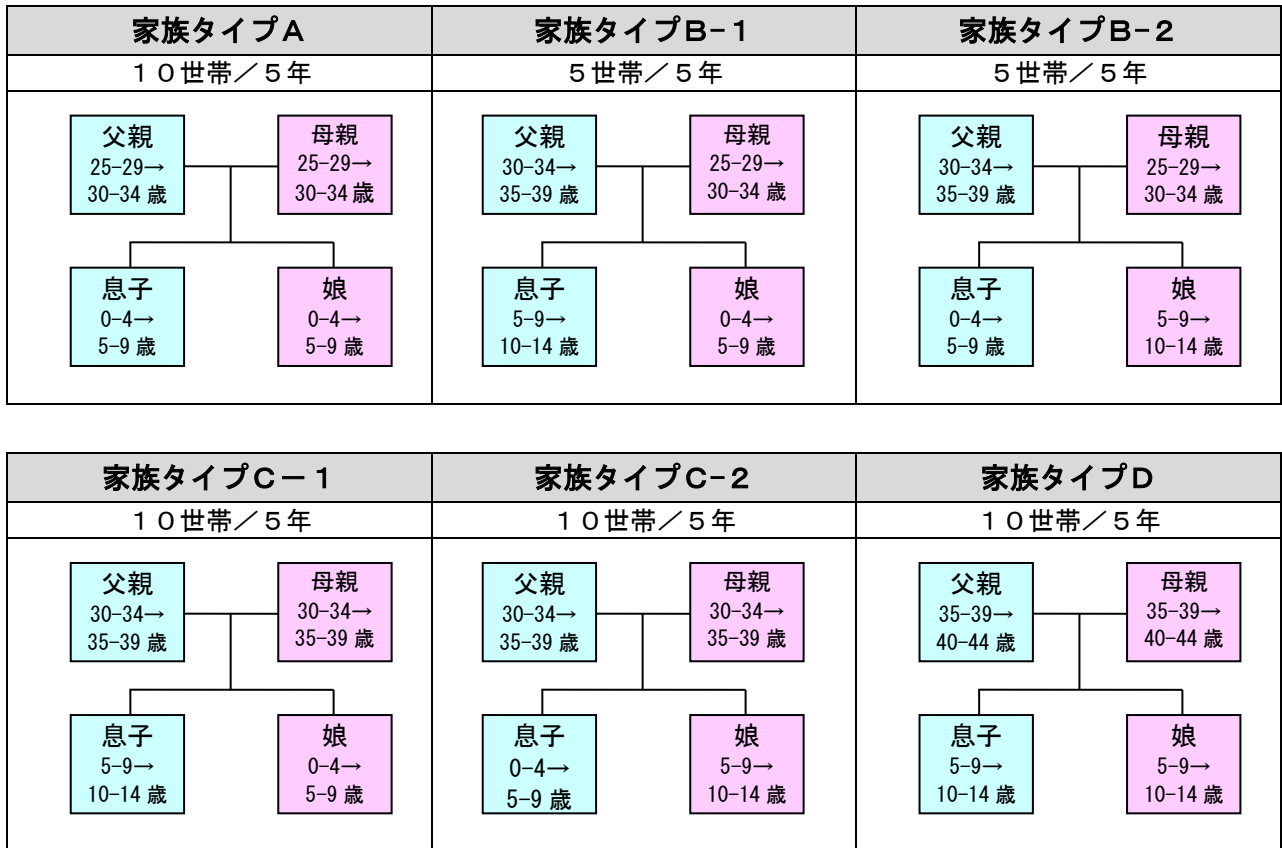
推計方法	出生・死亡に関する設定 (出生率・生残率)	移動に関する設定 (純移動率、移動数)
シミュレーション 1	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障人口問題研究所の推計による「合計特殊出生率」、「生残率」を採用 	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障人口問題研究所の推計による「純移動率」を採用
シミュレーション 2	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率を 2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 まで上昇すると仮定 ※国の長期ビジョンと同値 生残率は、シミュレーション1と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> 同上
シミュレーション 3	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率を 2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 まで上昇すると仮定 ※国の長期ビジョンと同値 生残率は、シミュレーション1と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障人口問題研究所の推計による「純移動率」を採用 これまでの推移に加えて、子育て世帯が5年間で50世帯(10世帯/年)新たに流入するような移住・定住施策を行うと仮定 ※1世帯40歳未満親子4人想定

※生残率：ある年齢集団（5歳階級）が一定期間後（5年後）に生き残っている比率のこと。

■合計特殊出生率の設定値

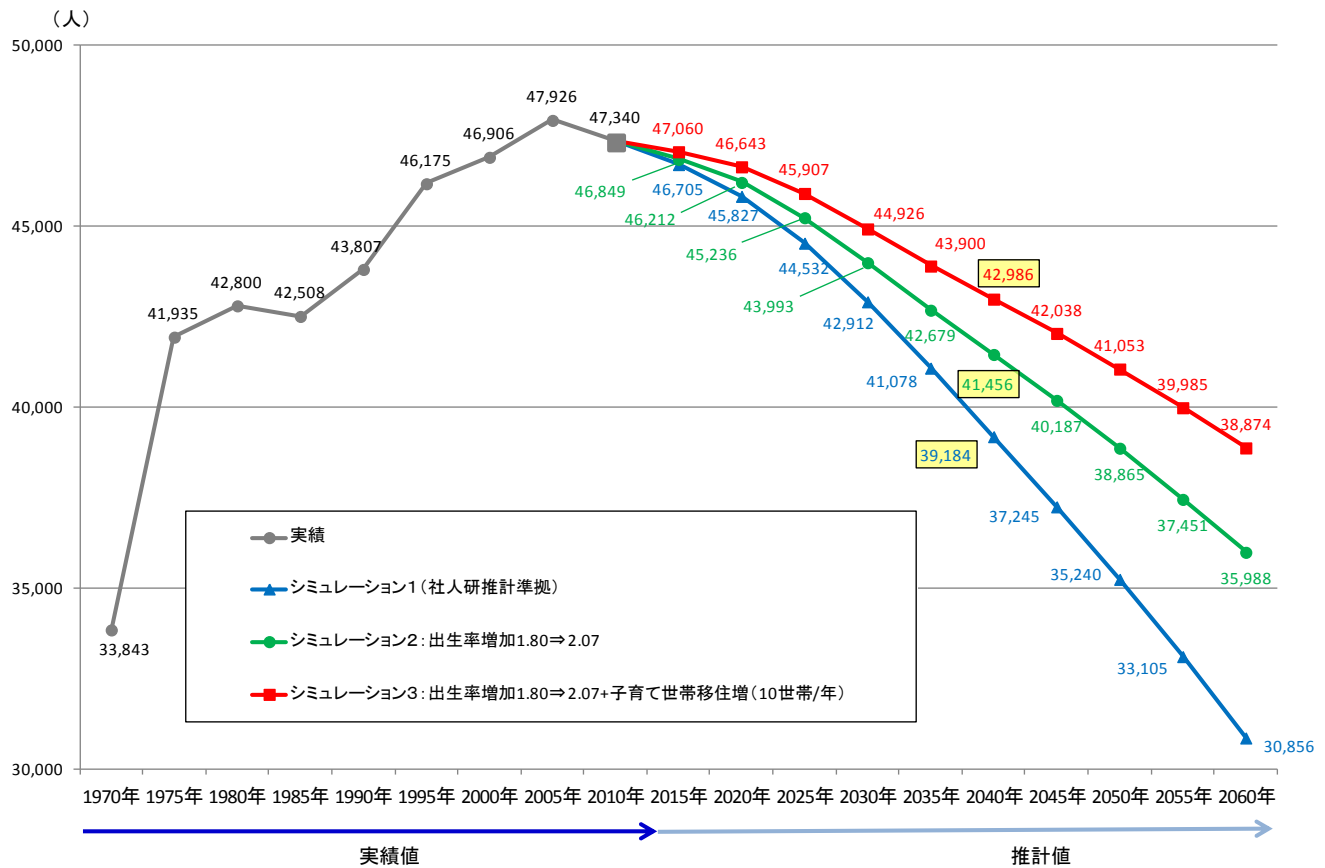
推計方法	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション1	1.48910	1.45655	1.42961	1.43141	1.43387	1.43428	1.43428	1.43428	1.43428	1.43428
シミュレーション2 シミュレーション3	1.59000	1.66000	1.73000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000

■移住・定住促進のターゲットの家族タイプの設定

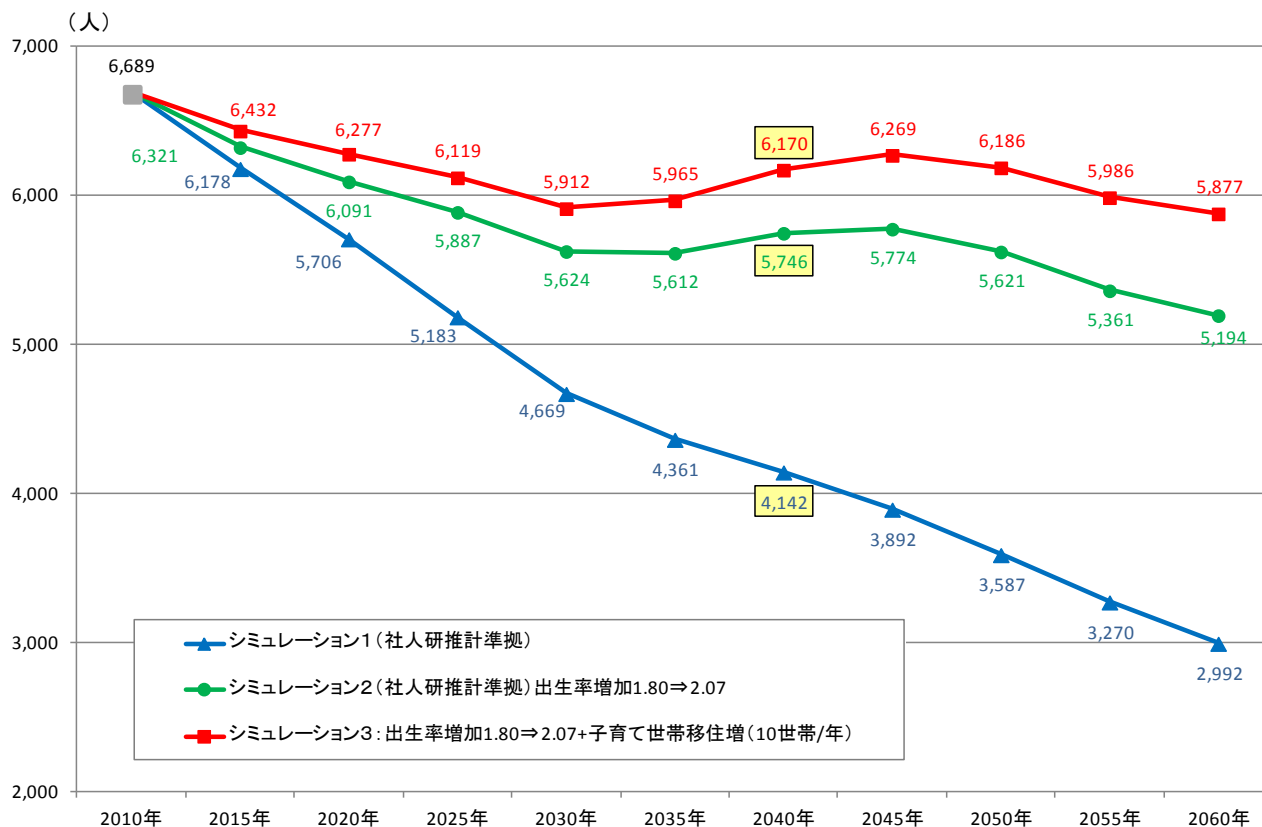


2. 推計結果

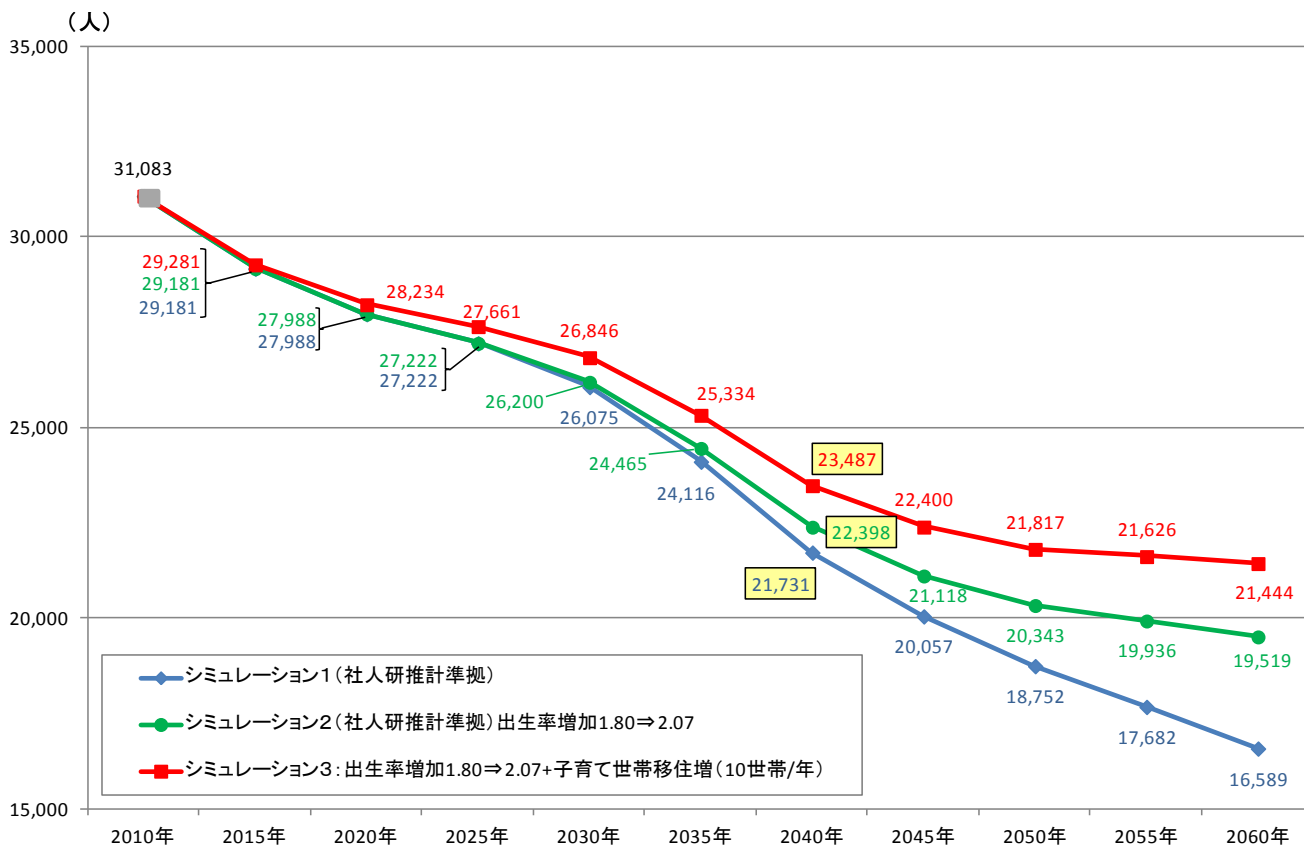
■人口推計結果（総人口）



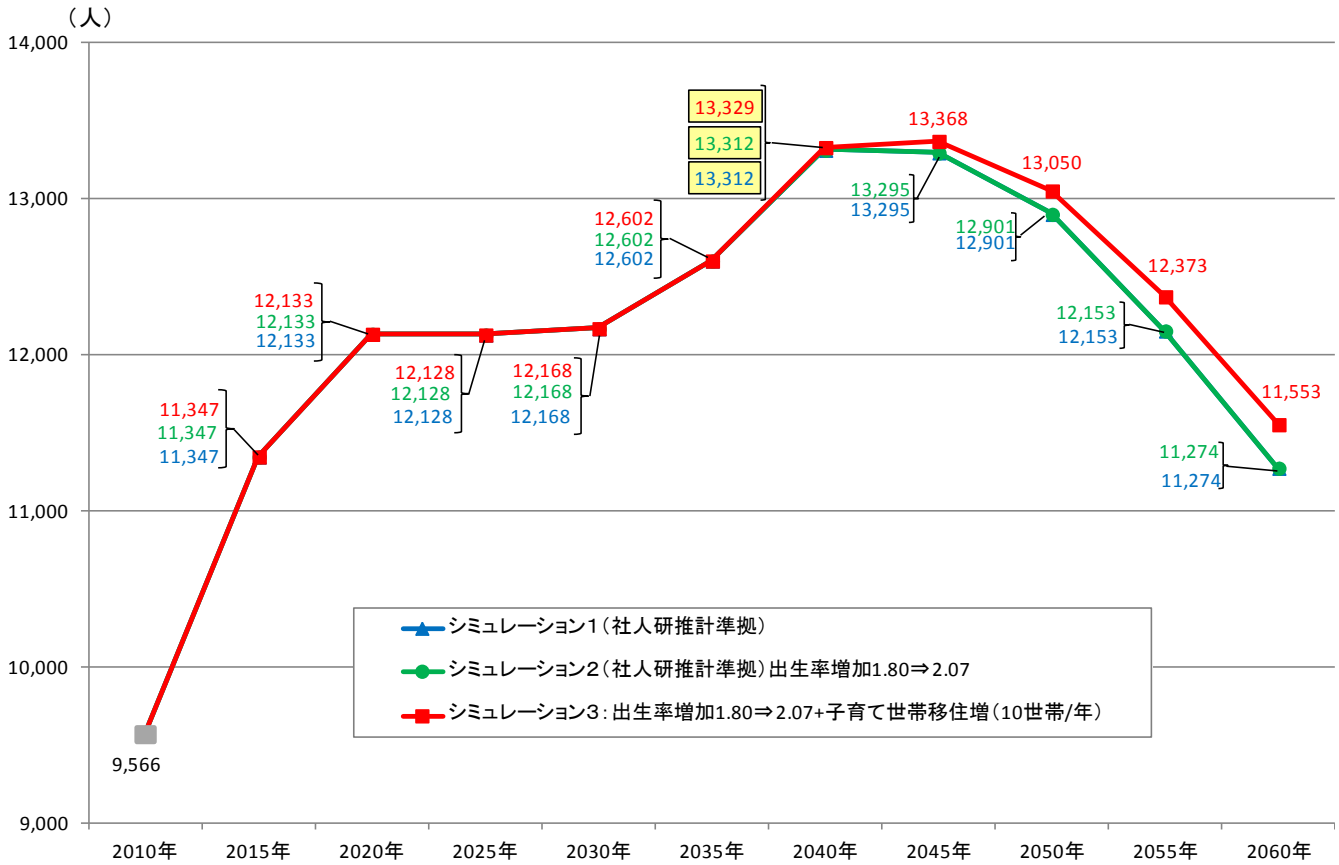
■年少人口推計結果



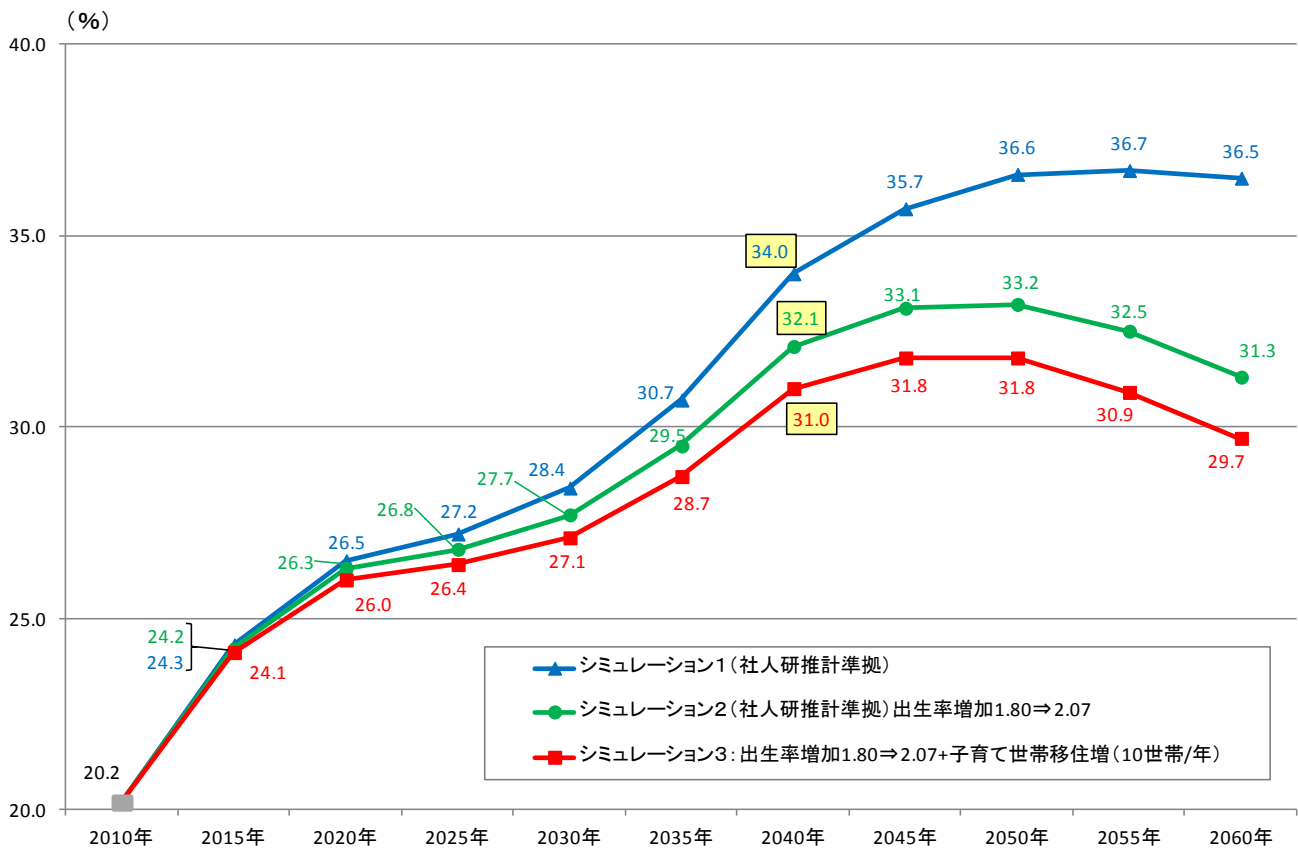
■生産年齢人口推計結果



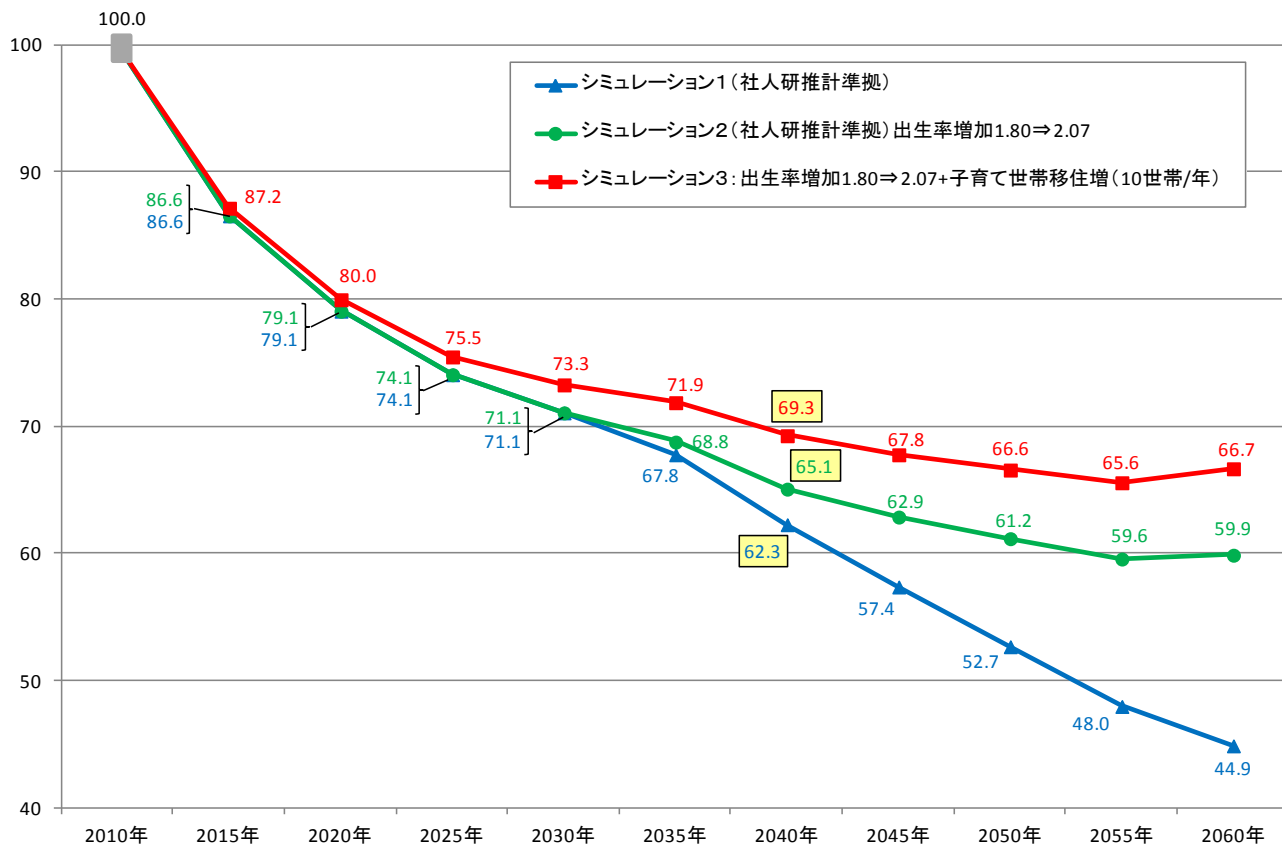
■ 老年人口推計結果



■ 老年人口比率推計結果



■ 20～39歳女性人口対2010年比推計結果



第5章 岩倉市のめざすべき方向と人口の将来展望

1. 背景

- 国の長期ビジョンでは、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合を想定して出生率は、2030年に出生率1.80程度まで、2040年に2.07程度に向上すると見込んだ上で、2060年に1億人程度の人口を確保するとしています。
- また、愛知県人口ビジョンにおいても、出生率を国と同様の1.80、2.07程度まで向上するとして推計を行い、2060年に700万人の人口確保が県として活力を維持する上での人口の目安として示されています。
- 現在、中間見直しを進めている第4次岩倉市総合計画のまちづくり戦略では、「子育て世代の移住・定住（世代循環）を促す」として、今後5年間も引き続きまちづくり戦略の実現に向けて取組を進めることとしています。

2. めざすべき方向

- 岩倉市が単独で出生率の上昇に向けた取組をするのは難しいが、結婚・出産を望む人が安心して結婚や出産ができるような環境を整え、プロモーションにより、若い世代を呼び込み、本市で出産し、子育て期を過ごし、愛着を持って、定住をしてもらえるような施策を総合的に進めることで出生率の向上に努めることとします。
- 30代前半及び幼少期の住宅事情による転出をあらゆる施策から防止するとともに、市外から新婚世帯・子育て世帯を中心とした世帯を多く迎え入れることによって、世代循環を促し、一定の人口減少を受入れながら、活力を保ち、持続可能な岩倉市をめざすこととします。
- そこで、以下のような見込みの基で将来人口を展望するものとします。

- ①岩倉市でも人口の将来推計で示したように2030年までに出生率1.8、2040年までに2.07に向上すると見込むこととする。
- ②岩倉市の強みである交通の利便性や住環境の良さ、過去から整備を進めてきた良好な子育て環境を全面に押し出し、年間10世帯の40歳未満の家族がこれまでの推移に加えて新たに転入することを見込む。

3. 人口の将来展望

国・県の出生率の見込みと歩調を合わせ、出生率増加を見込みつつ、年間10世帯の40歳未満の家族がこれまでの推移に加えて転入する前提で推計し、**2040年で43,000人**程度の人口をめざします。

※シミュレーション3を採用